

103回 景気分析と予測

2015年2月26日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 数量経済分析センター長、甲南大学教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所主任研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や高知工科大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-13
予測結果の詳細表	14-18
付表主要月次統計	19-21

予測のハイライト

1. GDP1次速報値によれば、10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.6%)と3期ぶりのプラス成長となった。しかし、市場コンセンサスを下回り、緩慢な回復を印象付けた。結果、2014年の実質成長率は+0.0%とちょうどマイナス成長を免れた。
2. 2014年の実質GDPの内訳を見れば、民間最終消費支出と民間住宅が前年から大幅減少した。一方、消費増税の影響をあまり受けない純輸出と民間企業設備はそれぞれ実質GDPを押し上げた。2014年は如何に消費増税の影響が大きかったかをこれらは示している。
3. 10-12月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2014年度-0.9%、15年度+1.9%、16年度+2.1%と予測する。前回(第102回)予測に比して、14年度を0.1%ポイント下方修正、15年度を0.1%ポイント、16年度を0.7%ポイントそれぞれ上方修正した。
4. 14年度成長率を小幅下方修正した理由は、景気はすでに回復局面に転じたものの足下の回復が緩やかなものにとどまったためである。しかし、先行き見通しは明るい。
5. 15年度は消費増税の影響が剥落することに加え消費増税の延期から追加的な税負担は回避されている。また実質賃金の上昇が見込め、原油価格の大幅下落のプラス効果が浸透してくる。所得増を伴った民間消費の回復や企業設備の増加が期待できる。加えて円安の効果が発現することにより、15年度は内需と外需のバランスがとれた回復が期待される。
6. 16年度は15年度と同じような回復パターンとなる。また年度末に駆け込み需要の影響が出るため成長率は前年から幾分か加速する。
7. 訪日外国人消費の役割が高まっている。円安進行、ビザの大幅緩和や消費税免税制度拡充により、訪日外国人消費は国内消費を下支えている。15年度、16年度もこの傾向が加速されよう。
8. 消費者物価コア指数インフレ率は2014年度+3.0%、15年度+0.3%、16年度+1.0%となる。国内企業物価指数は+2.7%、-2.1%、1.2%となる。GDPデフレーターは+2.4%、+1.2%、+0.3%と予測している。14年度には3指標ともにデフレ脱却が実現できるが、原油価格の下落によりインフレ見通しは下方修正されており、15-16年度のインフレは目標の2%に至らない。

予測結果の概要

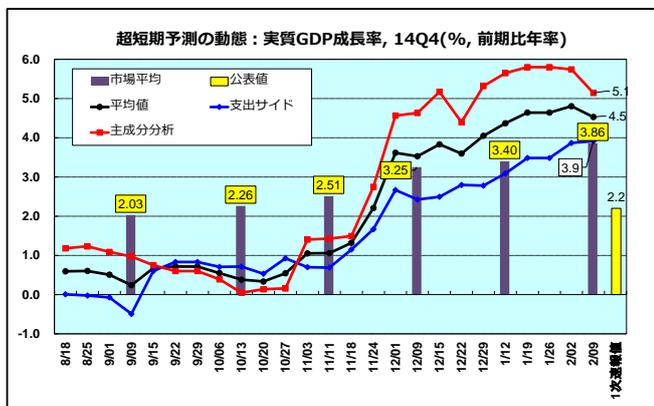
	今回 (2015/2/26)					前回 (2014/11/26)			
	2012	2013	2014	2015	2016	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産 (%)	1.0	2.1	▲ 0.9	1.9	2.1	2.2	▲ 0.8	1.8	1.4
民間需要 (寄与度)	1.4	1.6	▲ 1.8	1.5	1.6	1.6	▲ 1.6	1.5	1.4
民間最終消費支出 (%)	1.8	2.5	▲ 3.1	1.9	1.7	2.5	▲ 3.0	1.1	1.3
民間住宅 (%)	5.7	9.3	▲ 12.1	1.3	11.5	9.5	▲ 10.3	2.8	9.8
民間企業設備 (%)	1.2	4.0	▲ 0.5	2.0	3.2	2.6	0.2	3.5	3.0
民間在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.5	0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	0.4	▲ 0.0
公的需要 (寄与度)	0.3	0.7	0.1	0.0	0.0	0.9	0.2	0.0	0.0
政府最終消費支出 (%)	1.5	1.6	0.2	0.9	0.8	1.8	0.3	1.3	0.8
公的固定資本形成	1.0	10.3	2.4	▲ 3.2	▲ 2.6	15.0	2.4	▲ 4.4	▲ 2.9
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.7	▲ 0.2	0.8	0.4	0.4	▲ 0.2	0.7	0.3	0.0
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.3	4.7	7.7	5.4	4.8	4.8	5.7	2.9	2.3
財貨サービスの輸入 (%)	3.6	6.7	3.2	3.6	2.8	7.0	1.8	1.6	2.6
名目国内総生産 (%)	0.1	1.8	1.5	3.1	2.3	1.9	0.5	2.1	2.7
国内総生産デフレータ (%)	▲ 0.9	▲ 0.3	2.4	1.2	0.3	▲ 0.4	1.4	0.3	1.2
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.0	1.8	2.7	▲ 2.1	1.2	1.8	3.4	0.9	1.2
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.2	0.8	3.0	0.3	1.0	0.8	3.1	1.0	1.4
鉱工業生産指数 (%)	▲ 2.9	3.2	▲ 0.7	3.4	3.6	3.2	▲ 0.9	2.5	2.6
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	6.2	10.3	▲ 12.5	0.4	8.0	10.4	▲ 12.2	▲ 2.5	9.1
完全失業率 (%)	4.3	3.9	3.5	3.4	3.4	3.9	3.6	3.6	3.6
経常収支 (兆円)	4.2	0.8	9.7	12.2	10.4	0.8	5.3	9.1	9.5
対名目GDP比 (%)	0.9	0.2	2.0	2.4	2.0	0.2	1.1	1.8	1.9
原油価格 (ドル/バレル)	103.2	103.7	81.9	47.7	64.9	103.7	92.9	85.0	83.9
為替レート (円/ドル)	83.1	100.2	109.7	123.0	125.0	100.2	108.0	115.0	118.0
米国実質国内総生産 (%、暦年)	2.3	2.2	2.4	3.0	2.7	2.2	2.2	2.6	2.8

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

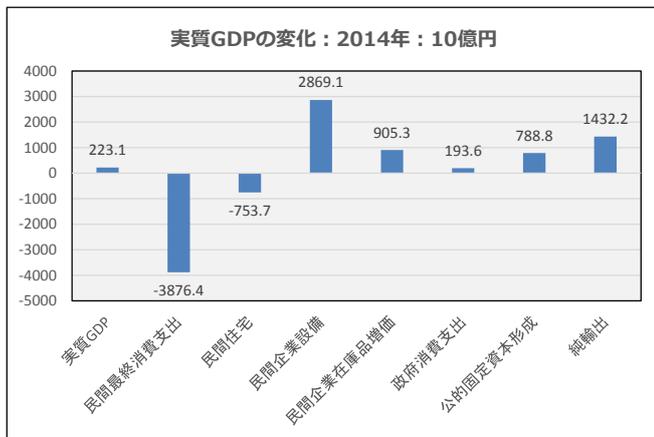
景気の現況

10-12 月期は 3 期ぶりのプラス成長だが市場コンセンサスを下回る緩やかな回復にとどまる

2月16日発表のGDP1次速報値によれば、10-12月期実質GDP成長率は前期比年率+2.2%(前期比+0.6%)と3期ぶりのプラス成長となった。しかし、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査:+3.86%)を下回り、緩やかな回復であることを印象付けた。結果、2014年の実質成長率は+0.0%とかるうじてマイナス成長を免れた。



10-12月期の超短期モデル最終予測は、支出サイドが前期比年率+3.9%、生産サイドが同+5.1%、平均同+4.5%である。重視している支出サイドは市場コンセンサスと同じ予測結果となり、ともに実績から上振れた。



2014年の実質GDP成長率はほぼゼロ成長であるが、水準で見ると前年から2,231億円の拡大している。うち、消

費増税の影響により、民間最終消費支出と民間住宅はそれぞれ3兆8,764億円、7,537億円減少した。一方、消費増税の影響をあまり受けない純輸出と民間企業設備は1兆4,322億円、2兆8,691億円、それぞれ実質GDPを押し上げた。2014年は如何に消費増税の影響が大きかったかをこれらは示している。

10-12月期実質GDP成長率の中身を見ると、内需は+1.4%ポイント増加し消費増税の影響から3期ぶりの回復となった。一方、純輸出も+0.9%ポイントと3期連続のプラスとなった。いずれも年率寄与度ベース。内需、外需ともにバランスが取れた回復であるが、小幅の拡大にとどまった。

内需の中で、民間最終消費支出は駆け込み需要反動減の影響が和らいで2期連続のプラス成長(前期比+0.3%)となったが+0.7%ポイントの寄与(年率ベース)にとどまった。

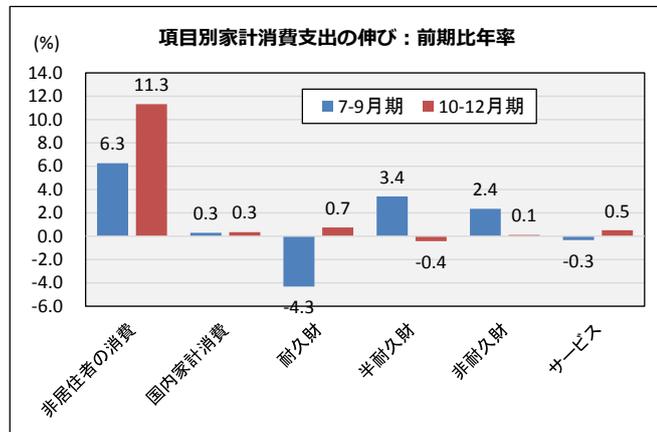
	GDP	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫品増減	政府支出	輸出	輸入	国内需要	純輸出
12Q2	-1.5	1.6	0.5	0.3	-1.8	-0.6	-0.3	-1.2	0.0	-1.4
12Q3	-2.2	-0.8	0.3	-0.6	1.0	-0.2	-2.4	0.5	-0.3	-1.9
12Q4	-0.7	0.2	0.1	-0.2	-0.8	0.5	-2.0	1.6	-0.3	-0.4
13Q1	5.7	3.2	0.1	-0.6	0.0	1.4	2.5	-0.9	4.0	1.6
13Q2	3.2	2.0	0.2	1.2	-1.7	1.2	1.8	-1.5	2.9	0.2
13Q3	1.5	0.8	0.5	0.4	0.5	0.8	-0.3	-1.2	3.0	-1.5
13Q4	-1.4	-0.3	0.3	0.6	-0.3	0.4	-0.1	-2.0	0.8	-2.1
14Q1	5.5	5.4	0.3	3.3	-1.7	-0.7	4.2	-5.4	6.6	-1.2
14Q2	-6.7	-12.5	-1.4	-2.9	5.3	0.5	-0.2	4.5	-11.0	4.2
14Q3	-2.3	0.6	-0.9	-0.1	-2.7	0.6	1.0	-0.8	-2.5	0.2
14Q4	2.2	0.7	-0.1	0.1	0.7	0.1	1.9	-1.0	1.4	0.9

注：各項目の合計は四捨五入の関係で必ずしもGDPに一致しない。

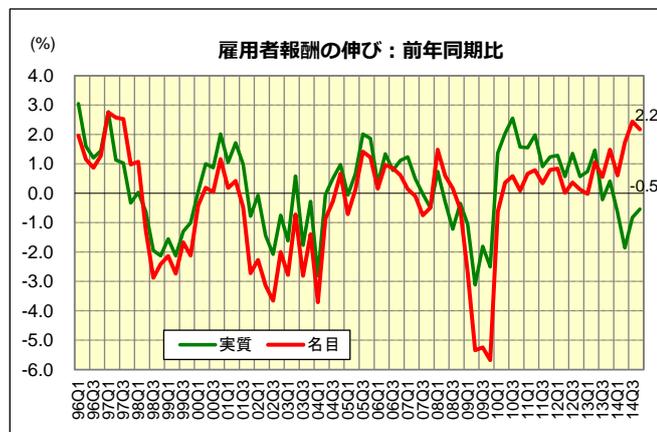
国内家計最終消費支出を形態別にみると、乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財が前期比+0.7%、サービス支出も同+0.5%となった。いずれも3期ぶりのプラス。また食料などの非耐久財は同+0.1%と2期連続のプラスとなった。一方、衣料品等の実質半耐久財は同-0.4%と2期ぶりのマイナスとなった。

低調な国内家計最終消費支出に比して、非居住者家計(訪日外国人)の国内での直接購入は好調である。同+11.3%と8期連続のプラスである。統計上は訪日外国人の消費はサービスの輸出に含まれ、二重計算を避けるため民間最終消

費支出からは控除項目となっている。いずれにせよ、訪日外国人消費は消費増税に影響されることなく日本経済の成長を下支えしている。



今回 10-12 月期の名目雇用者報酬は前年同期比+2.2%増加したが、前期(同+2.4%)から伸びは幾分減速している。一方、消費者物価インフレ率は前期から減速したので、実質雇用者報酬の減少幅(同-0.5%)は前期(同-0.8%)から縮小した。所得を取り巻く厳しい環境は幾分和らいでいるといえよう。



固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-1.2%減少し、3期連続のマイナスだが減少幅は前期(同-7.0%)から縮小している。10-12月期の新設住宅着工数は4期ぶりに前期比(+2.3%)増加しており、実質民間住宅は1-3月期に回復が期待される。

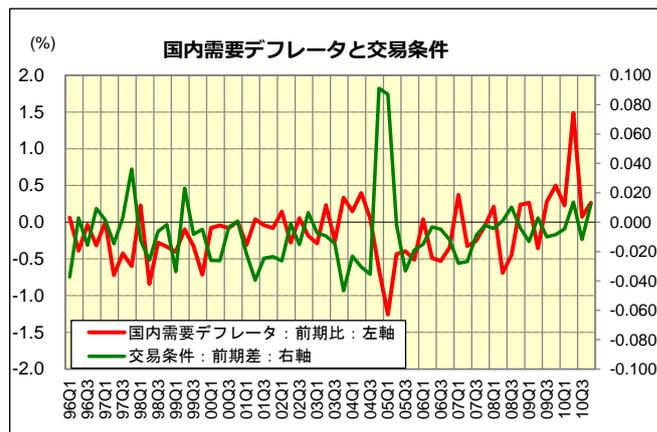
実質民間企業設備は同+0.1%と3期ぶりの増加となった。2期連続減少後の小幅プラスであるから強い回復ではないが、消費増税前の水準(2013年10-12月期)を超えている。

実質民間在庫品増加は実質 GDP 成長率を+0.7%ポイント(年率ベース)引き上げ、最大の実質 GDP 押し上げ要因となった。前期の大幅マイナス寄与(-2.7%ポイント)からプラス寄与に転じた。

実質公的需要は前期比+0.1%小幅増加にとどまった。3期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は同+0.6%増加し、3期連続のプラス。実質政府最終消費支出は同+0.1%増加し、3期連続のプラス。

純輸出の寄与度は+0.9%ポイント(年率ベース)となり前期(+0.2%ポイント)からプラス幅が拡大した。財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.7%と2期連続のプラス。前述したように訪日外国人消費額が計上されるサービス輸出の貢献が今後も期待される。一方、同実質輸入は同+1.3%増加し、2期連続のプラスとなった。

デフレータを見ると、GDPデフレータは前期比+0.5%となり、2期ぶりのプラス。前年同期比は+2.3%と4期連続のプラス。実質 GDP の伸びが3期ぶりのプラスとなったため、名目 GDP は前期比年率+4.5%と2期ぶりのプラスとなった。結果、2014年の名目 GDP は前年比+1.7%増加し3年連続のプラス。また GDP デフレータも同+1.6%上昇し、17年ぶり前年比プラスを記録した。



国内需要デフレータは前期比+0.3%と6期連続の上昇。うち、民間最終消費支出デフレータは同+0.2%と3期連続のプラス。民間企業設備デフレータは同+0.4%と9期連続のプラスとなった。

一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフ

レータが同+2.9%と3期連続のプラスとなった。輸入デフレータも同+1.2%上昇し2期連続のプラス。10-12月期は交易条件が2期ぶりに改善し、国内需要デフレータも上昇したため、GDPデフレータは上昇した。

下表は超短期モデル(支出サイド)の需要項目別予測パフォーマンスを見たものである。民間最終消費支出や民間住宅の予測が上振れており、結果、実質GDP成長率予測の上振れとなった。

超短期予測と実績 2014年10-12月期 前期比：%

	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	1.0	0.6
前期比年率	3.9	2.2
民間最終消費支出	0.7	0.3
民間住宅	0.7	-1.2
民間企業設備	0.1	0.1
民間企業在庫品増加(*)	0.1	0.2
政府消費	0.2	0.1
公的固定資本形成	1.4	0.6
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.5	0.2
財貨・サービスの輸出	3.2	2.7
財貨・サービスの輸入	0.4	1.3
GDPデフレータ	0.1	0.5
民間需要	0.5	0.4
公的需要	0.4	0.1

*印は寄与度、

予測の概要

標準予測：2014-2016年度

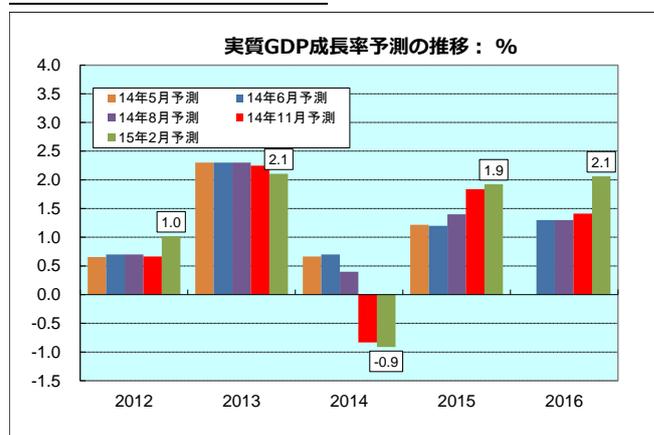
(1) 予測結果：実質成長率 2014年度-0.9%、15年度+1.9%、16年度+2.1%

新たに2014年10-12月期の1次速報値を追加し、外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の新たな想定を織り込み、14-16年度の日本経済の見通しを改訂した(以下、予測結果の概要2p及び予測結果の詳細表14p-18pを

参照)。今回、実質GDP成長率を14年度-0.9%と5年ぶりのマイナス、15年度を+1.9%、16年度を+2.1%と予測。暦年では14年+0.0%(実績)、15年+1.1%、16年+1.9%と予測した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを比較したものである。

今回と前回(第102回予測、11月26日発表)の予測を比較すると、14年度の実質成長率は0.1%ポイント(-0.8%→-0.9%)の小幅下方修正、15年度は0.1%ポイント(+1.8%→+1.9%)、16年度は0.7%ポイント(+1.4%→+2.1%)のいずれも上方修正となった。

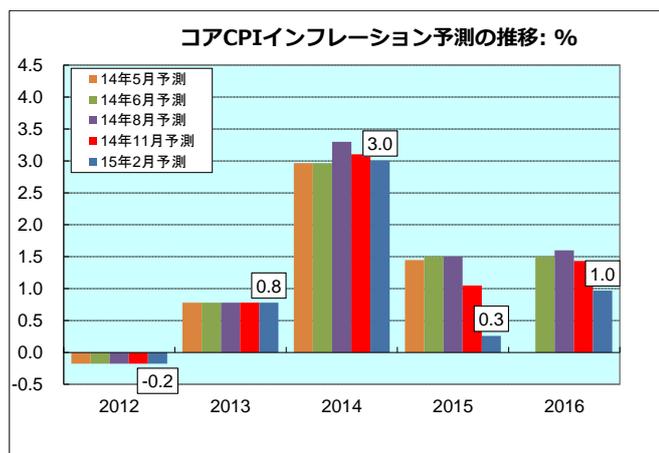


14年度の成長率を前回予測から小幅下方修正した理由は、景気はすでに回復局面に転じたものの足下の回復が緩やかなものにとどまったためである。外需の回復にもかかわらず内需の回復が遅れている。

15年度、16年度の成長率の上方修正は純輸出の上方修正が影響している。この背景には原油価格の大幅下落がある。国内経済のみならず世界経済にとって、原油価格の下落はネットでプラスの効果が見込める。1985-86年の逆オイルショックの後、世界経済はブームを迎えたことは一つの参考事例である。米国経済が好調なことに加え、アジアはエネルギー純輸入国が多いことから原油価格下落の景気押し上げ効果は大きい(原油価格の動向については、p12の予測の前提、(1)原油価格、世界貿易を参照)。

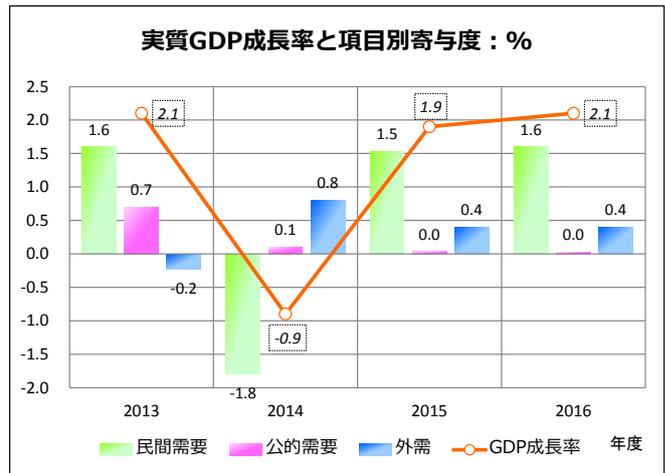
また消費者物価コア指数インフレーションについては、

2014年度は消費税率引き上げの影響で+3.0%、15年度は+0.3%、16年度を+1.0%と予測している。足下エネルギー価格インフレ減速を反映し、14年度は0.1%ポイント(+3.1%→+3.0%)下方修正した。15年度は前半の原油価格大幅下落により消費者物価に下押し圧力が加わる。このため前回予測から0.7%ポイント(+1.0%→+0.3%)の下方修正となった。16年度は0.4%ポイント(+1.4%→+1.0%)下方修正した。

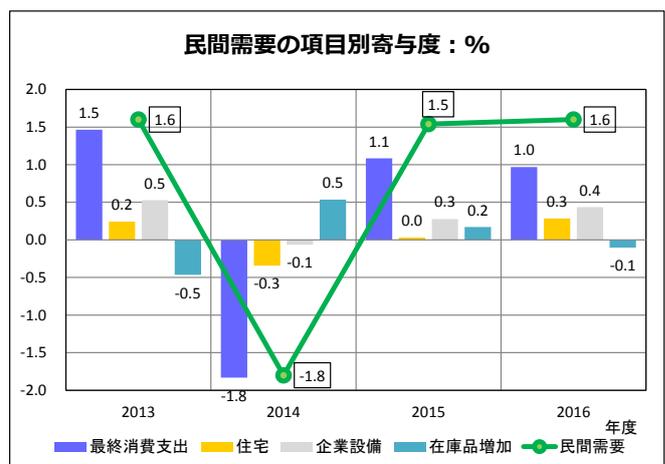


(2) 予測のポイント：原油価格の大幅下落により回復シナリオは幾分上振れ

実質GDP成長率への寄与度を主要項目別に見ると、14年度の民間需要は消費増税の影響が前増税時より厳しかったこともあり、大幅なマイナス成長(-1.8%ポイント)を避けられず、公的需要(+0.1%ポイント)と純輸出(+0.8%ポイント)の下支えでは不十分である。15年度は10月に予定されていた再度の消費増税は17年4月に延期されたため、追加的な増税負担は避けられた。実質所得の拡大と大幅原油価格の下落から民間需要の寄与度は+1.5%ポイントと大きく回復する。純輸出も世界経済の回復と緩やかな円安が進むことにより+0.4%ポイント上昇する。16年度も引き続き成長のエンジンの役割を民間需要(+1.6%ポイント)と純輸出(+0.4%ポイント)が果たす。

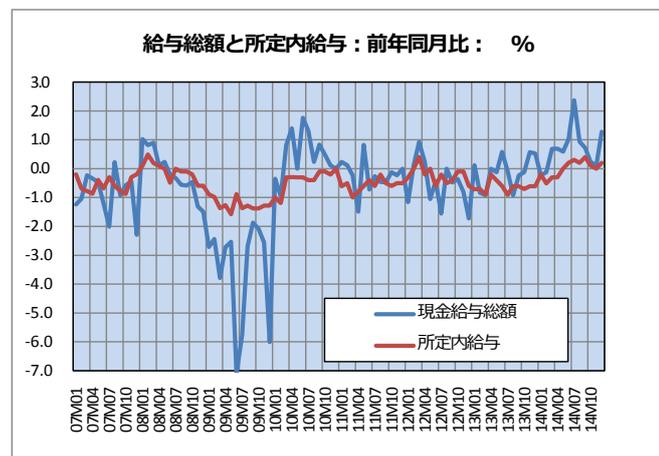


民間需要の中身を見ると、14年度は消費増税の影響が厳しく、寄与度は実質民間最終消費支出が-1.8%ポイント、実質民間住宅が-0.3%ポイント、実質民間企業設備は-0.1%ポイント低下する。一方、実質民間企業在庫品増加は+0.5%ポイント寄与する。消費増税の反動減を予想し企業は駆け込み需要に対しては在庫取り崩しで対応した。14年度の寄与度の高まりは低下した在庫水準の回復と考えられるが、出荷の弱さからくる在庫の積みあがりの部分も大きい。15年度の実質民間最終消費支出の寄与度は+1.1%ポイントと回復に転じ、実質民間住宅は0.0%ポイントと横ばいに転じる。実質民間企業設備の寄与度は前年から上昇し+0.3%ポイントとなる。16年度は実質民間最終消費支出が+1.0%ポイント、実質民間住宅は+0.3%ポイント、実質民間企業設備は+0.4%ポイントとそろってプラスの寄与となる。



実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、補正予算の影響もあり 14 年度 +0.1%ポイントとなるが、15 年度、16 年度ともに 0.0%ポイントと横ばいである。

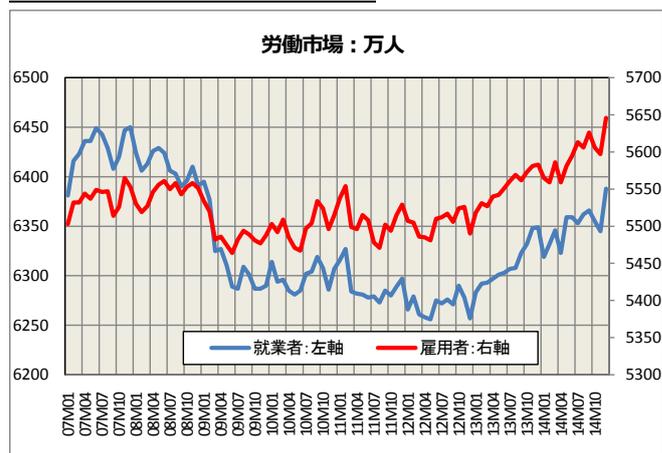
14 年度は前年比 10 円弱の円安(100.2 円→109.7 円)を見込んでおり、また駆け込み輸入需要の剥落と足下輸出の回復から、純輸出の寄与度は+0.8%ポイントのプラス寄与に転じる。15 年度は+0.4%ポイント、16 年度も+0.4%ポイントの寄与を予測。輸出は順調に回復するか輸入も回復するためである。標準予測では世界経済の緩やかな回復(14 年+2.7%、15 年+3.0%、16 年+3.4%)を見込んでいるが、引き続き海外発のダウンサイドリスクに要注意である。



15-16 年度景気回復の程度は雇用者所得の動向にかかっている。毎月勤労統計(確報値：調査産業計、事業所規模 5 人以上)によれば、12 月の現金給与総額は前年同月比 +1.3%上昇した。10 カ月連続のプラス。実質賃金は同 -1.7%減少し、18 カ月連続のマイナスとなった。うち、所定内給与は同+0.2%となり、5 月以来回復に転じている。所定外給与は同+0.5%と 18 カ月連続のプラス。結果、2014 年平均では現金給与総額は前年比+0.8%と 4 年ぶりの増加。実質賃金は消費増税の影響もあり前年比-2.5%と 3 年連続の減少となった。

先行きについては、労働需給の一層の引き締まりから正規雇用の拡大が期待され、企業収益の大幅改善はボーナス増やベア増につながるため、賃金は着実な上昇トレンドと

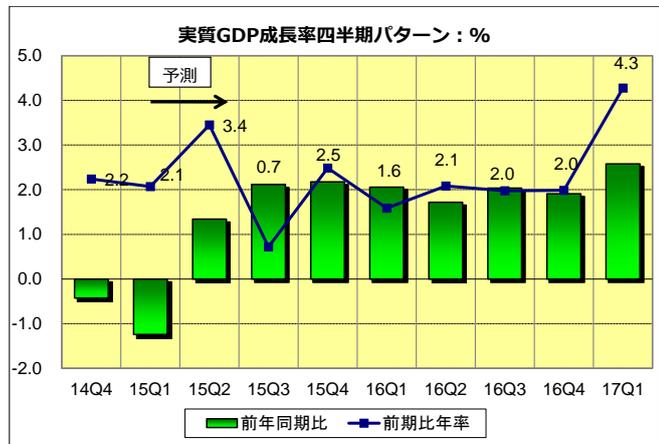
なろう。一人当たり賃金の伸びは、14 年度+1.4%(前回：+1.5%)、15 年度+1.5%(前回：+1.9%)、16 年度+1.6%(前回：+1.8%)と予測している。2014 年度は消費者物価指数が 3%超のインフレ率となるので、実質賃金は確実にマイナスとなる。15 年度以降は実質賃金の伸びがプラスに転じ民間消費を押し上げる。



労働市場は消費増税にもあまり影響を受けず堅調さを維持している。昨年夏場幾分調整が見られたが再び堅調な基調に戻りつつある。12 月の完全失業率(季節調整済み)は前月比-0.1%ポイント低下し 3.4%となった。1997 年 8 月以来の低水準を記録した。完全失業率を性別に見れば、男子は前月比-0.2%ポイント低下し 3.6%、女子は同+0.1%ポイント上昇し 3.2%となった。3 カ月ぶりの上昇。完全失業者数(季節調整済み)は前月比 1 万人減少し 228 万人となった。3 カ月連続の減少。完全失業率は、14 年度 3.5%(前回：3.6%)、15-16 年度は 3.4%(前回：3.6%)となろう。賃金の緩やかな上昇と堅調な雇用はマクロ全体での雇用者報酬を厚めにする。

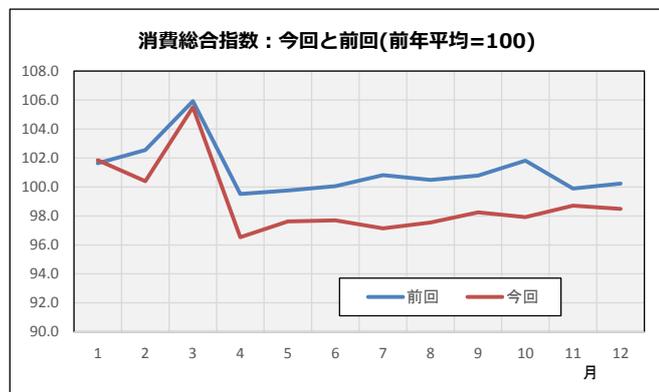
実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、10-12 月期に消費増税の影響が和らぎ 3 期ぶりのプラス成長(前期比年率+2.2%)となった。15 年 1-3 月期以降は均せば緩やかな回復を予測する。15 年 10 月に予定されていた再増税が 17 年 4 月に延期されたことから、景気の一時的な落ち込みは避けられ+2.0%程度の高めのプラス成長が続く。16 年度は 17

年4月に消費増税が予定されていることから、1-3月期に駆け込み需要が発生し、年度成長率は前年から幾分か加速する。



(3)家計部門：鍵となる実質所得の回復

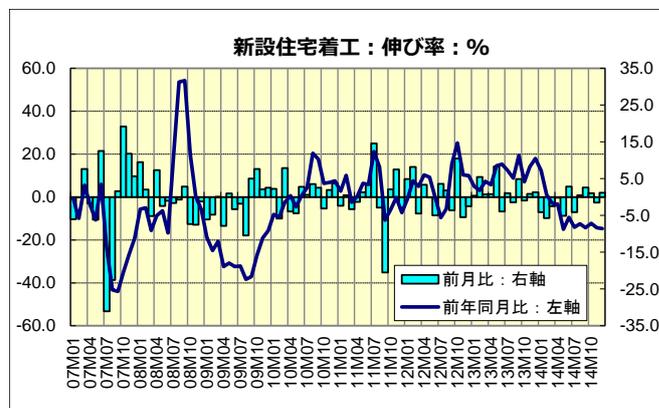
消費者の今後半年先の見通しを示す消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は1月に前月比+0.3ポイント小幅上昇し39.1となった。2カ月連続の改善である。昨年7月をピークに悪化していた消費者心理に底入れの兆しが見られる。



民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値)は、12月に前月比-0.2%低下し2カ月ぶりのマイナスとなった。結果、10-12月期は前期比+0.7%上昇した。4-6月期の大幅マイナス(同-5.2%)以来2期連続のプラスとなり、緩やかながら回復は前期(同+0.4%)より加速した。増税時点からの消費の回復パターンを今回と前回(1997年)を比較すると、4-6月期の対前期落ち込み幅は今回(-5.2%)のほうが前回(-3.5%)より大きかった。また7-9月期の回復も今回(+0.4%)は前回(+0.9%)より弱い。一方、10-12月期は、前回は金融危機の影響で横ばいとなったが、今回は緩や

かな回復(+0.7%)となっている。しかし、前年平均比水準からはまだ1.6%低い回復状況である。4-6月期以降は賃上げ効果も期待されるため、実質可処分所得の拡大から民間消費の回復は本格的なものとなる。

実質民間最終消費支出は、センチメントが足下回復してきたものの消費者物価上昇による実質可処分所得大幅減少の影響で14年度は-3.1%(前回:-3.0%)減少する。15年度は+1.9%(前回:+1.1%)、16年度は+1.7%(前回:+1.3%)と実質所得の回復を見込み幾分か強めの回復を予測している。ただ水準でみると、民間最終消費が駆け込み需要前の水準に戻るのには16年度である(後掲p16の表2参照)。



12月の新設住宅着工数は7万6,416戸となり前年同月比-14.7%減少した。10カ月連続のマイナス。季節調整値は前月比+1.1%増加し、7万3,543戸(年率換算で88.3万戸)となった。2カ月ぶりのプラス。結果、10-12月期は前期比+2.3%となった。4期ぶりのプラスである。GDPの民間住宅は進捗ペースで計上されることから、1-3月期は前期比プラスになる。結果、14年度の実質民間住宅は、駆け込み需要の反動で-12.1%(前回:-10.3%)大幅減少を予測する。15年度は+1.3%(前回:+2.8%)、16年度は+11.5%(前回:+9.8%)と回復を予測する。

(4)企業部門：原油安及び円安・株高は企業収益を押し上げ、企業設備の基調は堅調

企業部門では、足下の生産は減少局面からの回復過程にある。鉱工業生産動向(確報値)によれば12月の鉱工業生産

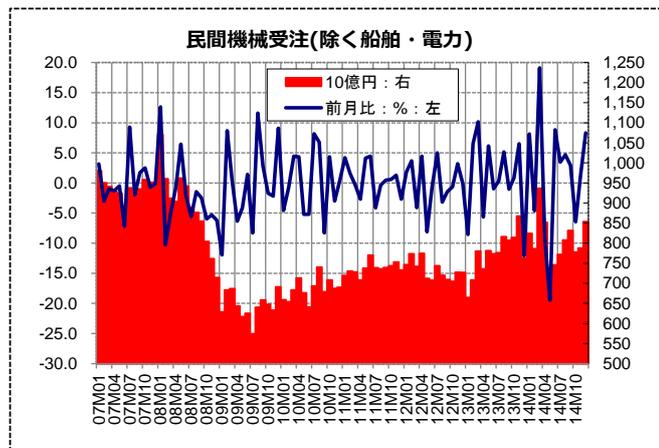
指数(季節調整済み)は前月比+0.8%上昇した。2カ月ぶりのプラスとなったものの、12月製造工業の前月見込みが同+3.2%であることから、緩やかな回復にとどまっているといえよう。結果、10-12月期は前期比+1.7%と3期ぶりのプラスとなった。

製造工業生産予測調査によると、1月の製造工業生産は前月比+6.3%と大幅増産が、2月は同-1.8%と減産が見込まれている。



12月の生産者在庫指数(季節調整済み)は前月比-0.7%低下し2カ月ぶりのマイナスとなったが、依然在庫水準は高い。結果、生産者在庫率指数も昨年10-12月期から7ポイント程度高い水準である。

14年度の鉱工業生産指数は前年度比-0.7%(前回:-0.9%)と2四半期連続の駆け込み需要反動減の影響は避けられない。15年度は+3.4%(前回:+2.5%)、16年度は+3.6%(前回:+2.6%)と予測する。



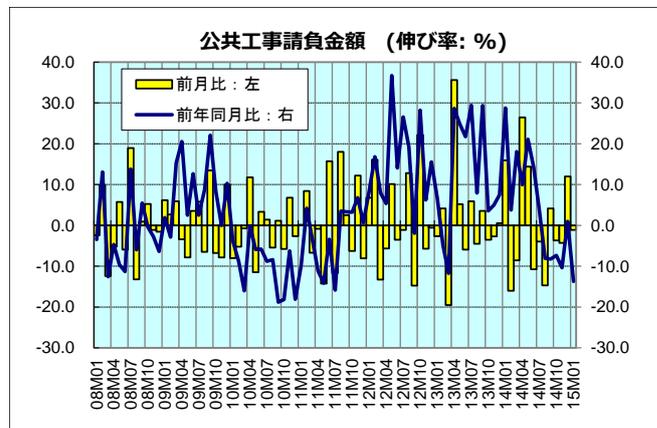
民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電

力を除く民需：季節調整済み)は、12月に前月比+8.3%増加した。2カ月連続のプラス。結果、10-12月期は前期比+0.4%小幅増加した。なお、1-3月期の事前見通しは前期比+1.5%である。原油価格の下落と円安・株高により企業収益は押し上げられ、今後の企業設備の基調は堅調な動きとなる。14年度の実質民間企業設備は4-6月期、7-9月期の2期連続マイナス成長を反映して-0.5%と前回予測(+0.2%)から下方修正した。15年度は+2.0%(前回:+3.5%)、16年度は+3.2%(前回:+3.0%)拡大し、一定程度景気の下支え役を果たそう。

(5) 公的部門：15-16年度は成長に中立

12月の公共工事は前年同月比+3.7%増加した。35カ月連続のプラスだが、2013年9月の同+26.7%をピークとし減速トレンドが続いている。季節調整値(APIR推計)は前月比-1.1%減少し2カ月連続のマイナス。結果、10-12月期は3期連続の前期比プラスだが+0.6%増にとどまった(7-9月期+9.1%、4-6月期+1.7%)。

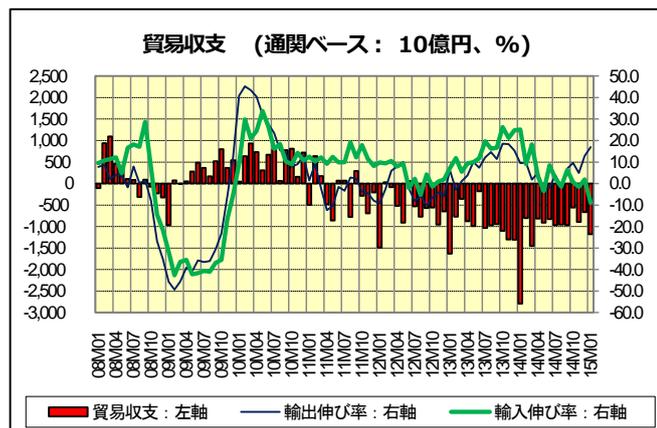
一方、公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、2015年1月に前年同月比-13.7%減少し2カ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値(APIR推計)は前月比-1.1%減少し2カ月ぶりのマイナス。1月実績は10-12月平均比+5.0%高い水準であるが、公共工事請負金額は昨年7-9月期、10-12月期と2期連続で前期から落ち込んでおり、先行き公共工事は景気抑制要因となる。



結果、実質公的固定資本形成の伸びは、14年度+2.4%(前回:+2.4%)とした。15年度は-3.2%(前回:-4.4%)、16年度-2.6%(前回:-2.9%)と想定した。実質政府最終消費支出の伸びは、14年度+0.2%(前回:+0.3%)、15年度+0.9%(前回:+1.3%)、16年度+0.8%(前回:+0.8%)と想定している。結果、15-16年度の公的部門は景気に対してほぼ中立的である。

(6) 対外部門：期待される訪日外国人消費

通関統計(速報値)によると、1月の貿易収支は-1兆1,775億円と31カ月連続の赤字を記録したが、赤字幅は前年同月比-57.9%縮小した。季節調整値は-4,061億円と47カ月連続の赤字となったが、前月比-34.6%減少した。4カ月連続のマイナス。



足下輸出は拡大の兆しを見せている。金額ベースでは、1月の輸出は前年同月比+17.0%増加し5カ月連続のプラス。一方、輸入は同-9.0%減少し2カ月ぶりのマイナスとなった。季節調整値では、輸出は前月比+1.8%と8カ月連続のプラス。輸入は同-1.4%と4カ月連続のマイナスとなった。

数量ベースでは、1月の輸出指数は2カ月連続の前年比プラス(+11.2%)。輸入指数は4カ月連続の同マイナス(-0.3%)となった。季節調整値ベースでは、輸出指数は前月比+8.9%と2カ月連続のプラス。輸入指数は同-2.1%と2カ月ぶりのマイナスとなった。

貿易収支を地域別にみれば、対米貿易黒字は前年同月比+48.7%増加し5カ月連続のプラス。対アジア貿易収支は

4カ月ぶりの赤字となった。うち、対中国貿易収支は35カ月連続の赤字だが赤字幅は同-29.7%縮小した。対EU貿易収支は2カ月ぶりの赤字となった。

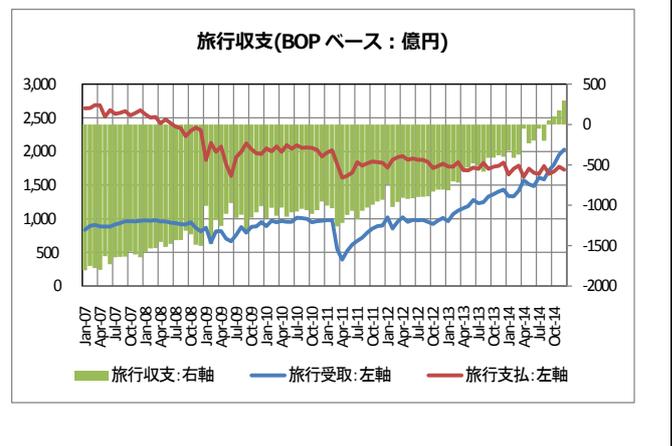
Box 景気を支える訪日外国人消費

観光庁によれば、2014年の訪日外国人消費の総額は2兆305億円と推計され、前年(1兆4,167億円)比+43.3%増加した。過去最高額である。一人当たりの訪日外国人消費額は前年比+10.7%増の15万1,374円と推計された。

2014年の訪日外客数は前年比+29.4%の1,341万4千人となり、これまで過去最高であった2013年の1,036万4千人を300万人あまり上回った。この結果、2020年2000万人達成は十分実現可能な目標となった。

急速な訪日外客数増加の背景には、(1)ビザの大幅緩和や(2)消費税免税制度拡充のほか、(3)アジア地域の経済成長に伴う海外旅行需要の拡大、(4)円安進行による訪日旅行の割安感の浸透などがある。

下図は国際収支ベース(季節調整値)の旅行収支を見たものである。旅行受取はGDPベースのサービスの輸出の非居住家計の国内での直接購入に相当する。為替レートが円安に転じる2013年から旅行受取は急速に増加していることがわかる。2014年計で1兆円9353億円となっている(前年比+30.9%)。訪日外国人消費が日本経済の成長を下支えすることが期待される。

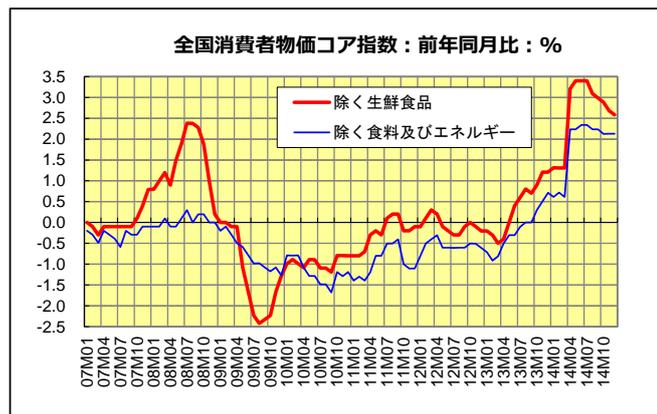


結果、財貨・サービスの実質輸出は、14年度+7.7%(前回:+5.7%)、15年度は+5.4%(前回:+2.9%)、16年度は+4.8%(前回:+2.3%)と予測する。一方、財貨・サービスの実質輸入は、14年度+3.2%(前回:+1.8%)、15年度は+3.6%(前回:+1.6%)、16年度は+2.8%(前回:

+2.6%)となる。輸出入ともに前回予測から強めに見ている。名目ベースでは15年度に貿易赤字幅が急速に縮小するが16年度は再び拡大する。サービス収支の赤字も着実に縮小し(参照 Box : 景気を支える訪日外国人消費)、第一次所得収支は安定的に拡大するため、結果、14年度の経常収支は9.7兆円(前回:5.3兆円)と強めの回復となる。15年度は12.2兆円(前回:9.1兆円)、16年度は10.4兆円(前回:9.5兆円)と回復する。

(7)物価の動向:原油価格の下落により、15-16年度インフレ率を下方修正

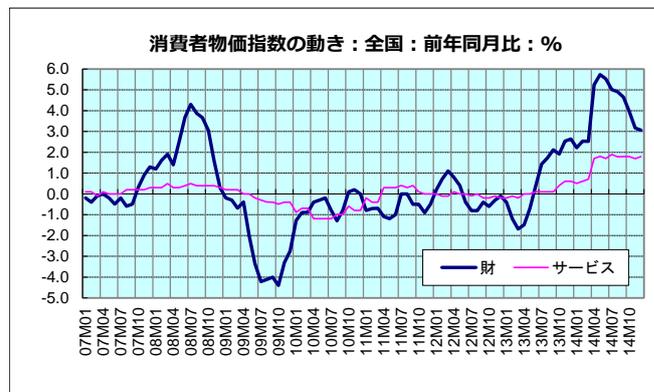
12月の全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.5%上昇した。19カ月連続のプラスだが、インフレ率は5カ月連続で減速している。



品目別動向を見ると、エネルギー価格は同+2.8%上昇し、寄与度は+0.26%となった。足下、原油価格の下落により、エネルギー価格の伸びは5月をピークとし7カ月連続で低下している。生鮮食品を除く食料は同+3.9%上昇し寄与度は+0.82%となった。16カ月連続のプラス。家庭用耐久財は同+2.8%上昇し、13カ月連続のプラス。寄与度は+0.02%となった。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同+1.7%上昇し、寄与度は+0.02%。14カ月連続のプラス。サービス支出関係では、宿泊料が同+7.6%上昇し、寄与度は+0.08%となった。

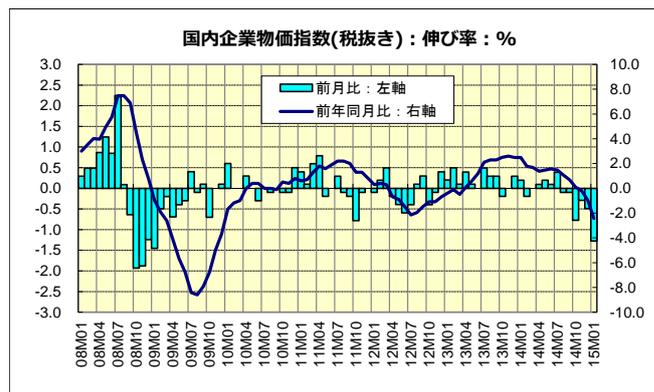
消費者物価(総合)指数を財とサービスのカテゴリで見ると、財指数は前年同月比+3.1%と19カ月連続のプラス

だが、消費増税後(5月がピーク)インフレ率は低下している。一方、サービス指数は同+1.8%と21カ月連続プラスだが、インフレ率は横ばいとなっている。



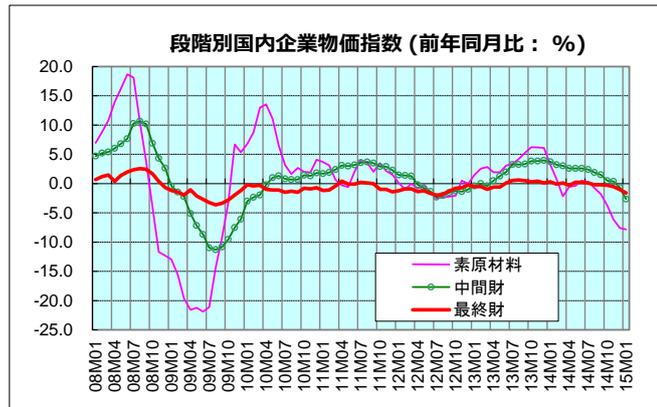
インフレ率は先行き低下しよう。原油価格下落による物価押し下げ圧力が15年前半に強まる。結果、全国消費者物価コア指数は、14年度+3.0%(前回+3.1%)、15年度+0.3%(前回+1.0%)、15年度+1.0%(前回+1.4%)と予測する。15-16年度のインフレ率を前回予測から下方修正した。

1月の国内企業物価指数は前月比-1.3%低下した。4カ月連続のマイナス。前年同月比は+0.3%と22カ月連続のプラスだが、インフレ率は7カ月連続で減速し、前月から1.5%ポイント大幅低下した。原油価格下落の影響が大きい。また消費税の影響を除いた指数は同-2.4%低下し、3カ月連続のマイナスとなった。

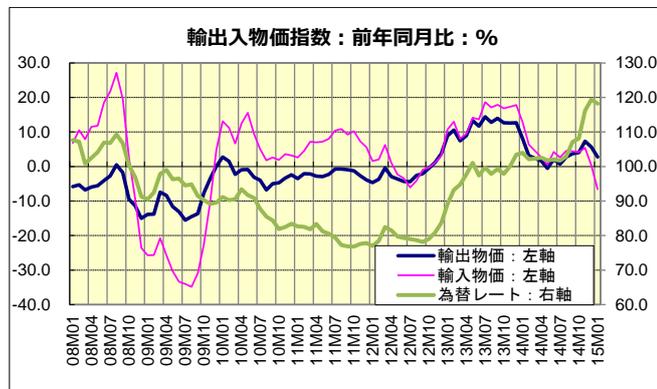


段階別に国内需要財物価指数(前年比)を見れば、素原材料価格は同-7.8%と6カ月連続のマイナス。原油安の影響で下落幅が拡大している。中間財価格は同-2.6%と2カ月連続のマイナス。最終財価格は同-1.6%と6カ月連続のマイナスとなった。国内企業物価では川上から川下へと原油価

格下落の影響が波及していることが見て取れる。



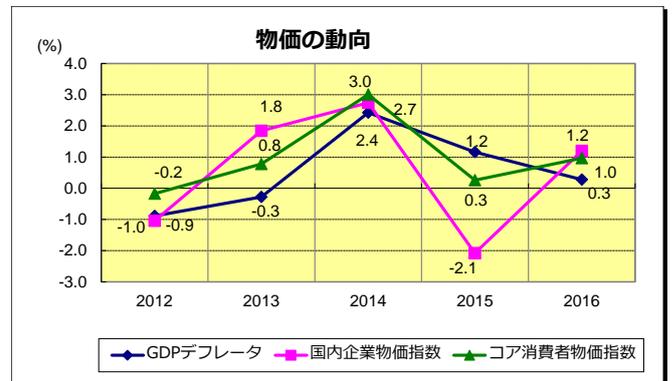
1月の輸出物価指数は契約通貨ベースで前年同月比-4.2%低下し37カ月連続のマイナス。円ベース指数は同+2.7%上昇し、8カ月連続のプラス。輸入物価指数は契約通貨ベースで、同-14.0%低下した(5カ月連続のマイナス)。円ベース指数は同-6.6%低下し、2012年10月以来27カ月ぶりのマイナスとなった。結果、交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月比+8.5ポイント上昇し3カ月連続で改善した。



今回は、2014年度の国内企業物価指数を前年度比+2.7%(同：+3.4%)、15年度-2.1%(同：+0.9%)、16年度+1.2%(同：+1.2%)と予測する。足下の原油価格の大幅下落を反映し15年度を大幅下方修正した。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、14年度は内需デフレーターが上昇し交易条件が改善するため+2.4%(前回：+1.4%)と予測する。15年度は+1.2%(前回：+0.3%)、16年度は+0.3%(前回：+1.2%)と見込んでいる。14年度に消費者物価コア指数、国内企業物価指数、GDPデフレーターの3指標ともにデフレ脱却が実現できるが、

原油の大幅下落によりインフレ率は日銀目標の2%には至らない。



予測の前提：海外環境

(1) 原油価格、世界貿易

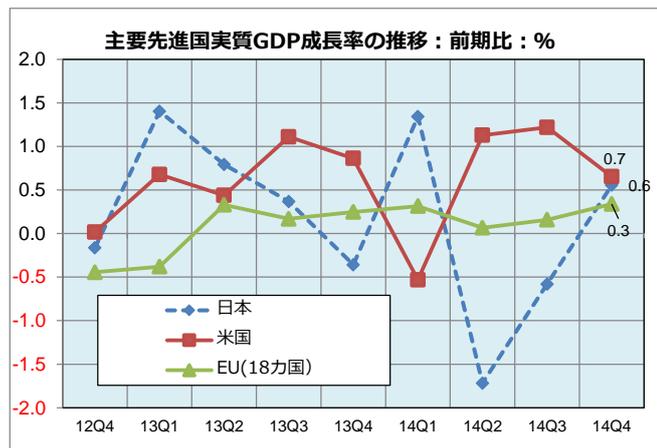
前回予測から更に原油価格が下振れている。10-12月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は74.55ドル/バレルとなり、前回の想定(82.22ドル)から8ドル程度下振れている。昨年4-6月期平均の106.35ドルから30%の低下である。原油価格は更に低下が進み、2015年1-3月期は46.27ドル、4-6月期は38.75ドルで底をうち緩やかに反転していくと想定した。今回の予測では、2014年度平均価格は81.89ドル(前回：92.89ドル)と前回から11ドル下方修正した。15年度は47.72ドル(前回：85.05ドル)と大幅低下し、16年度は64.93ドル(前回：83.92ドル)と緩やかに回復していく。



世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global Insight の Global Outlook(1月)の見方を踏襲した。実質世界輸入の伸びは、14年+3.2%(前回:+3.2%)、15年+4.6%(前回:+4.9%)、16年+5.1%(前回:+5.3%)と回復を見込む。

(2) 世界経済

2014年6月ピークから60%近い原油価格の下落と主要中央銀行の金融緩和は2015年の世界経済を前年から加速させよう。原油価格の下落は産油国にとっては厳しいが、前述したように世界経済の成長にとってはプラスの効果をもたらす。15年、16年の世界経済の成長率は3%半ばを目指す動きとなる。



2014年10-12月期の米国実質GDPは前期比年率+2.6%(速報値)と3期連続のプラス成長となったが、7-9月期の同+5.0%からは減速した。結果、2014年の実質成長率は+2.4%となった。10-12月期の成長には個人消費(+2.9%ポイント)と在庫品増加(+0.8%ポイント)が貢献した。一方、輸入の急増(-1.4%ポイント)や政府支出(-0.4%ポイント)が景気抑制要因となった。原油安によりエネルギー関連投資が減少し、ドル高により輸入が増加するが、一方、ガソリン価格下落による個人消費増加は前者の景気抑制要因を相殺する。われわれは、2015年の米国実質GDP成長率を+3.0(前回:+2.6%)、16年+2.7%(前回:+2.8%)と予測する。15年

は0.4%ポイント上方修正、16年は0.1%ポイント下方修正した。

2014年10-12月期の中国実質GDP成長率は前年同期比+7.3%となり、前期から横ばいとなった。8%を下回る成長が11期連続している。2014年の成長率は+7.4%と公式目標を実現できなかった。企業センチメントは悪化している。1月の製造業PMIは4カ月連続で前月から低下した。2012年9月以来28ヶ月ぶりに50を下回った。2014年の中国経済は不動産市場の不振があらゆる領域に波及している。工業生産(+9.7%→+8.3%)、固定資産投資(+19.6%→+15.7%)、小売売上高(+13.1%→+12.0%)がいずれも前年から減少した。われわれは、2015年の中国実質GDP成長率を+6.5%(前回:+7.1%)、16年を+6.6%(前回:+7.1%)と予測する。いずれも前回から下方修正している。

2014年10-12月期EU圏(18カ国ベース)の実質GDP成長率は前期比+0.3%(年率ベース+1.4%)となり、前期(+0.2%)を幾分上回った。結果、2014年の成長率は+0.9%となった。11年1-3月期以来の高成長となった。国別のパフォーマンスを見れば、ドイツは前期比+0.7%と前期(+0.1%)から加速した。スペインも個人消費が好調で同+0.7%となった。一方、フランスとイタリアは同+0.1%、同0.0%それぞれ低迷した。ギリシャは同-0.2%と4期ぶりのマイナス成長となった。原油価格の下落、ECBからの一層の金融緩和やユーロ安がEU経済がマイナス成長に陥るのをかろうじて防いでいる。そのため、2015年のEU経済の成長率を+1.5%(前回:+1.2%)、16年+1.8%(前回:+1.6%)と予測する。15、16年の見通しは幾分上方修正した。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期										年度				
	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
実質国内総生産	525.8	528.5	533.0	533.9	537.2	539.3	542.1	544.8	547.5	553.2	519.6	530.6	525.7	535.8	546.9
兆円	0.6	0.5	0.9	0.2	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	1.1	1.0	2.1	-0.9	1.9	2.1
	-0.4	-1.2	1.3	2.1	2.2	2.1	1.7	2.0	1.9	2.6					
名目国内総生産	490.2	497.0	503.0	504.1	506.6	508.4	511.2	515.0	518.5	524.9	474.5	483.1	490.3	505.5	517.4
兆円	1.1	1.4	1.2	0.2	0.5	0.4	0.5	0.8	0.7	1.2	0.1	1.8	1.5	3.1	2.3
	1.9	1.8	2.9	4.0	3.3	2.3	1.6	2.2	2.3	3.2					
GDPデフレーター	93.2	94.1	94.4	94.4	94.3	94.3	94.3	94.5	94.7	94.9	91.3	91.1	93.3	94.3	94.6
2005=100	0.5	0.9	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2	-0.9	-0.3	2.4	1.2	0.3
	2.4	3.1	1.5	1.8	1.1	0.2	-0.1	0.1	0.4	0.6					
鉱工業生産指数	98.3	99.0	100.0	101.1	102.0	102.9	103.7	104.5	105.2	107.3	95.8	98.9	98.2	101.5	105.2
2010=100	1.7	0.7	1.0	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	2.0	-2.9	3.2	-0.7	3.4	3.6
	-1.2	-3.4	1.4	4.5	3.8	3.9	3.7	3.3	3.1	4.3					
住宅着工戸数：新設住宅	220	206	207	215	220	225	230	237	239	231	894	986	863	867	936
千戸	2.3	-6.3	0.3	3.9	2.5	2.0	2.3	3.1	0.6	-3.3	6.2	10.3	-12.5	0.4	8.0
	-13.9	-12.8	-6.7	-0.2	0.1	9.0	11.2	10.3	8.3	2.7					
国内企業物価指数	105.1	103.1	103.0	102.6	103.2	103.1	103.2	103.9	104.4	105.5	100.5	102.4	105.2	103.0	104.2
2010=100	-1.3	-1.9	-0.1	-0.4	0.6	0.0	0.0	0.7	0.5	1.0	-1.0	1.8	2.7	-2.1	1.2
	2.5	0.2	-2.8	-3.6	-1.9	0.0	0.2	1.2	1.2	2.2					
コア消費者物価指数	103.4	103.4	103.5	103.7	103.7	103.8	104.6	104.4	104.8	104.9	99.6	100.4	103.4	103.7	104.7
2010=100	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.8	-0.1	0.4	0.1	-0.2	0.8	3.0	0.3	1.0
	2.7	2.8	0.2	0.2	0.3	0.4	1.0	0.7	1.1	1.0					
一人当たり賃金	3776	3794	3811	3824	3836	3844	3879	3882	3897	3900	3735	3720	3773	3829	3890
千円	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.9	0.1	0.4	0.1	-0.6	-0.4	1.4	1.5	1.6
	1.5	1.7	1.3	1.6	1.6	1.3	1.8	1.5	1.6	1.5					
完全失業率 %	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	4.3	3.9	3.5	3.4	3.4
譲渡性預金金利 %	0.05	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.06	0.09	0.09
10年物国債利回り %	0.40	0.22	0.20	0.20	0.26	0.37	0.34	0.32	0.32	0.38	0.76	0.69	0.43	0.26	0.34
経常収支 兆円	3.2	3.9	3.4	3.1	2.8	2.9	2.7	2.7	2.6	2.5	4.2	0.8	9.7	12.2	10.4
対名目GDP比	2.6	3.2	2.7	2.5	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	0.9	0.2	2.0	2.4	2.0
原油価格 ドル/バレル	74.55	46.27	38.75	44.97	51.66	55.49	54.53	63.14	68.88	73.17	103.17	103.72	81.89	47.72	64.93
円ドル為替レート	114.6	118.0	123.0	123.0	123.0	123.0	125.0	125.0	125.0	125.0	83.1	100.2	109.7	123.0	125.0
一般政府累積赤字	1002.5	1010.9	1019.0	1027.5	1036.5	1045.8	1055.4	1065.3	1075.5	1085.9	932.0	980.0	1010.9	1045.8	1055.4
	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	4.1	5.2	3.2	3.5	0.9
	3.6	3.2	3.2	3.3	3.4	3.5	3.6	3.7	3.8	3.8					
対GDP比	204.5	204.6	206.5	208.1	211.2	214.3	217.3	220.2	223.3	226.3	196.4	202.8	206.2	206.9	204.0
財政バランス	-55.8	-55.8	-58.1	-59.2	-60.7	-61.8	-63.3	-64.5	-65.6	-66.4	-57.8	-58.5	-56.3	-60.0	-65.0

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期										年度				
	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	307.5	309.3	310.9	312.5	313.9	314.9	315.8	316.8	317.9	322.5	309.5	317.1	307.4	313.1	318.2
	0.3	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.3	0.3	0.4	1.5	1.8	2.5	-3.1	1.9	1.7
	-2.5	-4.0	1.6	1.9	2.1	1.8	1.6	1.4	1.3	2.4					
民間住宅	12.8	12.8	13.0	13.0	13.5	13.7	14.3	14.7	15.1	15.2	13.7	14.9	13.1	13.3	14.8
	-1.2	0.1	1.2	0.6	3.3	1.8	4.1	3.3	2.5	0.3	5.7	9.3	-12.1	1.3	11.5
	-15.6	-17.5	-7.0	0.6	5.2	7.0	10.1	13.0	12.2	10.5					
民間企業設備	71.3	71.0	71.6	72.4	73.1	73.5	74.0	74.6	75.3	76.1	68.8	71.5	71.2	72.7	75.0
	0.1	-0.4	0.9	1.1	1.0	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	1.2	4.0	-0.5	2.0	3.2
	0.6	-5.4	0.4	1.6	2.6	3.5	3.3	3.1	2.9	3.6					
民間在庫品増加	-1.3	-1.1	1.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-1.3	-3.7	-0.8	0.1	-0.5
政府最終消費支出	102.5	102.5	103.0	103.2	103.4	103.6	103.8	104.1	104.3	104.5	100.6	102.2	102.4	103.3	104.2
	0.1	0.0	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	1.5	1.6	0.2	0.9	0.8
	0.2	0.6	0.8	0.8	0.9	1.1	0.8	0.8	0.8	0.8					
公的固定資本形成	23.1	23.0	22.8	22.5	21.9	21.5	21.5	21.6	21.6	21.7	20.3	22.4	22.9	22.2	21.6
	0.6	-0.4	-1.1	-1.2	-2.5	-2.0	0.2	0.2	0.2	0.2	1.0	10.3	2.4	-3.2	-2.6
	1.4	3.3	1.2	-2.1	-5.1	-6.6	-5.4	-4.1	-1.4	0.8					
公的在庫品増加	0.00	0.04	0.04	0.04	0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.03	0.00	0.0	0.02	-0.01
財貨・サービスの輸出	92.5	95.1	95.3	95.4	96.9	98.3	99.5	100.6	101.6	102.7	81.3	85.1	91.6	96.5	101.1
	2.7	2.9	0.2	0.0	1.6	1.4	1.2	1.1	1.0	1.0	-1.3	4.7	7.7	5.4	4.8
	10.8	6.9	7.5	5.9	4.8	3.3	4.4	5.5	4.9	4.4					
財貨・サービスの輸入	80.6	82.2	82.5	82.9	83.3	83.7	84.3	85.0	85.8	86.7	72.9	77.7	80.3	83.1	85.4
	1.3	2.0	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.8	0.9	1.1	3.6	6.7	3.2	3.6	2.8
	3.5	-1.2	4.9	4.3	3.4	1.9	2.1	2.5	3.0	3.5					
国内総生産	525.8	528.5	533.0	533.9	537.2	539.3	542.1	544.8	547.5	553.2	519.6	530.6	525.7	535.8	546.9
	2.2	2.1	3.4	0.7	2.5	1.6	2.1	2.0	2.0	4.3	1.0	2.1	-0.9	1.9	2.1
	0.6	0.5	0.9	0.2	0.6	0.4	0.5	0.5	0.5	1.1					
	-0.4	-1.2	1.3	2.1	2.2	2.1	1.7	2.0	1.9	2.6					
内需寄与度	0.3	0.3	0.9	0.2	0.4	0.2	0.4	0.4	0.4	1.0	1.7	2.3	-1.7	1.5	1.6
内、民需	0.3	0.3	0.8	0.3	0.5	0.3	0.4	0.4	0.4	1.0	1.4	1.6	-1.8	1.5	1.6
内、公需	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.7	0.1	0.0	0.0
外需寄与度	0.3	0.2	0.0	-0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.2	0.8	0.4	0.4

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期										年度				
	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	294.6	295.1	296.6	297.2	298.3	298.8	299.9	301.2	302.6	307.2	288.7	296.6	293.8	297.8	302.7
	0.5	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	0.3	0.4	0.5	1.5	0.8	2.7	-0.9	1.3	1.7
	-0.5	-2.4	1.5	1.4	1.3	1.3	1.1	1.3	1.4	2.8					
民間住宅	14.1	14.1	14.3	14.4	14.9	15.1	15.8	16.3	16.7	16.8	14.1	15.9	14.4	14.7	16.4
	-0.7	0.2	1.2	0.5	3.4	1.8	4.1	3.3	2.6	0.3	5.1	12.5	-8.8	1.7	11.5
	-13.0	-14.8	-6.4	1.2	5.4	7.1	10.0	13.1	12.2	10.6					
民間企業設備	68.9	69.0	69.9	70.8	71.6	72.0	72.9	73.8	74.7	75.6	64.9	68.2	68.7	71.1	74.2
	0.5	0.2	1.3	1.3	1.2	0.5	1.2	1.2	1.2	1.3	1.0	4.9	0.9	3.4	4.4
	2.0	-3.7	2.0	3.3	4.0	4.4	4.2	4.2	4.2	5.0					
民間在庫品増加	-1.5	-1.7	-0.3	-1.0	-1.1	-1.2	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	-1.3	-3.9	-1.1	-0.9	-1.3
政府最終消費支出	101.5	102.0	102.8	103.0	103.4	103.8	104.1	104.4	104.6	104.9	97.5	98.8	101.3	103.3	104.5
	0.3	0.5	0.8	0.2	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.8	1.3	2.6	1.9	1.2
	2.9	2.6	2.3	1.8	1.9	1.7	1.3	1.3	1.2	1.0					
公的固定資本形成	25.1	25.1	24.8	24.4	23.9	23.4	23.5	23.6	23.6	23.7	21.0	23.6	24.9	24.1	23.6
	0.5	-0.2	-1.0	-1.5	-2.3	-1.9	0.3	0.4	0.3	0.4	0.8	12.4	5.5	-2.9	-2.2
	4.2	5.8	2.0	-2.1	-4.9	-6.6	-5.4	-3.6	-1.0	1.3					
公的在庫品増加	0.00	0.05	0.07	0.07	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	-0.04	0.02	0.06	0.04	0.01
財貨・サービスの輸出	91.3	92.5	93.2	93.4	95.6	97.8	99.2	100.9	102.4	104.1	70.4	80.0	88.4	95.0	101.7
	5.7	1.3	0.8	0.1	2.4	2.3	1.5	1.7	1.5	1.7	-0.7	13.6	10.5	7.4	7.0
	15.4	10.6	11.6	8.1	4.7	5.8	6.4	8.1	7.1	6.5					
財貨・サービスの輸入	103.7	99.1	98.5	98.2	100.1	101.4	102.9	103.8	104.9	106.1	80.8	95.9	100.2	99.6	104.4
	2.5	-4.5	-0.6	-0.3	2.0	1.3	1.4	0.9	1.0	1.1	4.5	18.7	4.5	-0.6	4.9
	6.5	-4.6	1.7	-2.9	-3.5	2.3	4.4	5.7	4.8	4.6					
国内総生産	490.2	497.0	503.0	504.1	506.6	508.4	511.2	515.0	518.5	524.9	474.5	483.1	490.3	505.5	517.4
	4.5	5.7	4.9	0.9	1.9	1.5	2.2	3.0	2.7	5.0	0.1	1.8	1.5	3.1	2.3
	1.1	1.4	1.2	0.2	0.5	0.4	0.5	0.8	0.7	1.2					
	1.9	1.8	2.9	4.0	3.3	2.3	1.6	2.2	2.3	3.2					
内需寄与度	0.6	0.2	0.9	0.1	0.4	0.2	0.5	0.6	0.6	1.1	1.0	3.0	0.6	1.6	2.0
内、民需	0.6	0.1	0.8	0.2	0.5	0.2	0.5	0.5	0.5	1.1	0.8	2.2	-0.2	1.4	1.9
内、公需	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.8	0.8	0.2	0.1
外需寄与度	0.5	1.2	0.3	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.8	-1.2	0.9	1.5	0.4

表4 国内総支出（デフレータ）

2005年 = 100、%

	四半期										年度				
	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
民間最終消費支出	95.8	95.4	95.4	95.1	95.0	94.9	95.0	95.1	95.2	95.2	93.3	93.5	95.6	95.1	95.1
	0.2	-0.4	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.0	0.3	2.2	-0.5	0.0
	2.0	1.7	-0.2	-0.5	-0.8	-0.5	-0.5	0.0	0.2	0.3					
民間住宅	110.3	110.4	110.5	110.4	110.4	110.4	110.4	110.5	110.5	110.5	103.0	106.1	110.0	110.4	110.5
	0.5	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.6	2.9	3.8	0.4	0.0
	3.1	3.3	0.6	0.6	0.2	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.1					
民間企業設備	96.6	97.2	97.6	97.8	97.9	98.0	98.5	98.9	99.2	99.4	94.4	95.3	96.5	97.8	99.0
	0.4	0.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.5	0.4	0.3	0.2	-0.2	0.9	1.3	1.4	1.2
	1.4	1.8	1.6	1.6	1.4	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4					
政府最終消費支出	99.0	99.5	99.8	99.8	100.0	100.1	100.2	100.3	100.4	100.4	96.9	96.7	98.9	99.9	100.3
	0.2	0.5	0.3	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.7	-0.2	2.3	1.0	0.4
	2.7	2.0	1.4	1.0	1.0	0.6	0.4	0.5	0.4	0.2					
公的固定資本形成	108.7	108.9	109.0	108.7	108.9	109.0	109.0	109.2	109.4	109.6	103.5	105.4	108.6	108.9	109.3
	-0.1	0.2	0.1	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	-0.2	1.9	3.0	0.3	0.4
	2.8	2.4	0.9	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.5	0.4	0.5					
財貨・サービスの輸出	98.7	97.2	97.8	97.9	98.7	99.5	99.7	100.3	100.8	101.5	86.7	94.0	96.6	98.5	100.6
	2.9	-1.5	0.6	0.1	0.8	0.8	0.2	0.6	0.5	0.7	0.6	8.5	2.7	2.0	2.1
	4.2	3.4	3.8	2.0	-0.1	2.3	1.9	2.5	2.2	2.0					
財貨・サービスの輸入	128.7	120.6	119.3	118.4	120.2	121.1	122.0	122.2	122.3	122.4	110.9	123.4	124.9	119.8	122.2
	1.2	-6.3	-1.1	-0.8	1.5	0.8	0.7	0.1	0.1	0.1	0.9	11.3	1.2	-4.1	2.1
	2.8	-3.5	-3.0	-6.9	-6.6	0.4	2.3	3.2	1.8	1.0					
国内総生産	93.2	94.1	94.4	94.4	94.3	94.3	94.3	94.5	94.7	94.9	91.3	91.1	93.3	94.3	94.6
	0.5	0.9	0.4	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.2	-0.9	-0.3	2.4	1.2	0.3
	2.4	3.1	1.5	1.8	1.1	0.2	-0.1	0.1	0.4	0.6					

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期										年度				
	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
鉱工業生産指数	98.3	99.0	100.0	101.1	102.0	102.9	103.7	104.5	105.2	107.3	95.8	98.9	98.2	101.5	105.2
2010 = 100	1.7	0.7	1.0	1.1	0.9	0.9	0.8	0.7	0.7	2.0	-2.9	3.2	-0.7	3.4	3.6
	-1.2	-3.4	1.4	4.5	3.8	3.9	3.7	3.3	3.1	4.3					
労働力人口 万人	6595	6629	6664	6698	6685	6672	6659	6646	6635	6624	6555	6578	6602	6680	6641
	-0.1	0.5	0.5	0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.3	0.4	1.2	-0.6
	-0.1	0.9	1.2	1.5	1.4	0.6	-0.1	-0.8	-0.7	-0.7					
就業者数 万人	6366	6411	6444	6477	6458	6440	6429	6419	6411	6404	6275	6322	6370	6455	6416
	0.1	0.7	0.5	0.5	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.7	0.8	1.3	-0.6
	0.3	1.3	1.5	1.9	1.4	0.5	-0.2	-0.9	-0.7	-0.5					
雇用者数 万人	5620	5659	5688	5717	5700	5684	5675	5666	5659	5653	5511	5564	5617	5698	5663
	0.1	0.7	0.5	0.5	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.2	1.0	1.0	1.4	-0.6
	0.7	1.6	2.0	1.8	1.4	0.5	-0.2	-0.9	-0.7	-0.5					
完全失業率 %	3.5	3.3	3.3	3.3	3.4	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	4.3	3.9	3.5	3.4	3.4
国内企業物価指数	105.1	103.1	103.0	102.6	103.2	103.1	103.2	103.9	104.4	105.5	100.5	102.4	105.2	103.0	104.2
2010 = 100	-1.3	-1.9	-0.1	-0.4	0.6	0.0	0.0	0.7	0.5	1.0	-1.0	1.8	2.7	-2.1	1.2
	2.5	0.2	-2.8	-3.6	-1.9	0.0	0.2	1.2	1.2	2.2					
コア消費者物価指数	103.4	103.4	103.5	103.7	103.7	103.8	104.6	104.4	104.8	104.9	99.6	100.4	103.4	103.7	104.7
2010 = 100	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.8	-0.1	0.4	0.1	-0.2	0.8	3.0	0.3	1.0
	2.7	2.8	0.2	0.2	0.3	0.4	1.0	0.7	1.1	1.0					

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期										年度				
	14Q4	15Q1	15Q2	15Q3	15Q4	16Q1	16Q2	16Q3	16Q4	17Q1	2012	2013	2014	2015	2016
CDレート %	0.05	0.07	0.08	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.09	0.06	0.06	0.09	0.09
国債利回り %	0.40	0.22	0.20	0.20	0.26	0.37	0.34	0.32	0.32	0.38	0.76	0.69	0.43	0.26	0.34
貨幣供給量 兆円	889.2	900.9	907.4	913.0	915.8	919.4	923.6	928.9	933.3	938.6	833.2	866.1	900.9	919.4	938.6
	1.5	1.3	0.7	0.6	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6	2.9	3.9	4.0	2.1	2.1
	3.4	4.0	4.4	4.3	3.0	2.1	1.8	1.7	1.9	2.1					
日経平均株価 円	16,705	17,200	17,400	17,600	17,800	18,000	18,125	18,250	18,375	18,500	9,650	14,424	16,029	17,700	18,312
2005=100	134.4	138.4	140.0	141.6	143.2	144.8	145.8	146.8	147.8	148.8	77.6	116.0	128.9	142.4	147.3
	7.3	3.0	1.2	1.1	1.1	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	5.1	49.5	11.1	10.4	3.5
	11.6	14.9	18.8	13.1	6.6	4.7	4.2	3.7	3.2	2.8					
円ドル為替レート	114.6	118.0	123.0	123.0	123.0	123.0	125.0	125.0	125.0	125.0	83.1	100.2	109.7	123.0	125.0
	10.2	3.0	4.2	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	5.1	20.6	9.4	12.2	1.6
	14.1	14.8	20.4	18.4	7.4	4.2	1.6	1.6	1.6	1.6					

付表 主要月次統計

[月次統計]	13/4Q	13/12M	14/1M	14/1Q	14/2M	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M
A. 生産及び労働：																
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	98.0	98.0	99.7	98.6	100.3	95.9	96.4	96.1	95.7	95.6	96.8	96.9	96.9	96.6	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.0	1.7	-1.1	1.7	-4.4	0.5	-0.3	-0.4	-0.1	1.3	0.1	0.0	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	2.2	1.7	3.6	2.1	3.7	-0.9	-1.0	-1.0	-1.7	-2.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.4	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2010=100)@	99.5	100.0	103.9	101.5	102.2	99.3	100.0	96.6	97.0	95.2	98.0	98.4	97.9	98.7	UN	UN
前月比(%)	0.3	0.5	3.9	-2.3	0.7	-2.8	0.7	-3.4	0.4	-1.9	2.9	0.4	-0.5	0.8	UN	UN
前年同月比(%)	6.5	5.6	10.5	7.1	7.5	3.8	2.4	1.7	-0.6	-2.0	-0.6	-0.8	-1.6	-1.3	UN	UN
A.03 同出荷指数(2010=100)@	99.1	99.3	104.4	103.4	103.2	98.0	97.0	95.2	95.9	93.9	98.0	98.6	97.2	98.2	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.2	5.1	-1.0	-0.2	-5.0	-1.0	-1.9	0.7	-2.1	4.4	0.6	-1.4	1.0	UN	UN
前年同月比(%)	8.0	4.3	9.2	6.5	6.6	2.4	0.6	0.7	-0.1	-2.3	0.3	-0.4	-1.9	-1.1	UN	UN
A.04 在庫率指数(2010=100)@	104.3	104.1	99.3	103.2	105.4	103.7	107.8	111.5	109.1	118.5	111.4	112.3	117.0	112.0	UN	UN
A.05 同在庫指数(2010=100)@	105.7	105.5	105.1	104.2	105.7	105.2	108.4	110.6	111.6	112.6	111.8	111.3	112.5	111.7	UN	UN
前月比(%)	-1.4	-0.2	-0.4	-0.9	1.4	-0.5	3.0	2.0	0.9	0.9	-0.7	-0.4	1.1	-0.7	UN	UN
前年同月比(%)	-5.5	-4.4	-3.9	-3.4	-1.4	-1.8	0.8	2.8	3.0	4.6	4.0	3.8	6.4	5.9	UN	UN
A.06 製造業稼働率指数(2010=100)@	99.9	101.4	107.7	104.9	105.3	103.0	102.3	98.9	98.1	96.4	99.9	100.6	99.8	101.8	UN	UN
前月比(%)	0.5	1.5	6.2	-2.6	0.4	-2.2	-0.7	-3.3	-0.8	-1.7	3.6	0.7	-0.8	2.0	UN	UN
前年同月比(%)	8.2	7.9	13.7	10.2	10.4	7.3	5.5	3.0	0.3	-0.3	1.0	1.2	-0.1	0.4	UN	UN
A.07 同生産能力指数(2010=100)	97.2	97.1	96.0	96.1	96.1	95.2	95.3	95.1	95.0	95.0	95.0	94.9	94.9	95.0	UN	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	-1.1	0.1	0.0	-0.9	0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	UN	UN
前年同月比(%)	-1.1	-1.1	-2.0	-1.9	-1.8	-2.0	-1.7	-2.0	-1.7	-1.5	-1.8	-2.3	-2.4	-2.2	UN	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	820.0	726.0	809.0	765.0	744.0	858.0	733.0	847.0	844.0	683.0	785.0	794.0	671.0	647.0	708.0	UN
前年同月比(%)	-12.6	-11.9	-5.3	-10.8	-11.0	2.4	-22.8	-6.5	-11.3	-13.4	-3.9	-13.5	-18.2	-10.9	-12.5	UN
A.09 企業倒産額(10億円)	133.5	175.8	301.7	116.5	112.0	143.0	179.1	211.6	115.2	137.7	127.9	133.9	110.0	179.2	160.1	UN
前年同月比(%)	-46.5	-12.1	31.5	-29.9	-22.6	-78.6	16.0	-45.8	-35.8	-15.8	-32.5	-12.2	-17.6	2.0	-46.9	UN
A.10 有効求人倍率@	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.09	1.10	1.12	1.15	UN	UN
A.11 失業率(%)@	3.9	3.7	3.7	3.6	3.6	3.6	3.5	3.7	3.8	3.5	3.6	3.5	3.5	3.4	UN	UN
A.12 失業者数(万人)@	260.0	244.0	242.0	233.0	236.0	236.0	233.0	244.0	248.0	230.0	237.0	234.0	229.0	228.0	UN	UN
前月差	-4.0	-16.0	-2.0	-9.0	3.0	0.0	-3.0	11.0	4.0	-18.0	7.0	-3.0	-5.0	-1.0	UN	UN
前年同月差	-11.0	-34.0	-35.0	-45.0	-34.0	-37.0	-37.0	-15.0	-7.0	-40.0	-21.0	-30.0	-30.0	-15.0	UN	UN
A.13 就業者数(万人)@	6348.0	6349.0	6319.0	6332.0	6346.0	6323.0	6359.0	6359.0	6353.0	6362.0	6366.0	6355.0	6345.0	6388.0	UN	UN
前月差	16.0	1.0	-30.0	13.0	14.0	-23.0	36.0	0.0	-6.0	9.0	4.0	-11.0	-10.0	43.0	UN	UN
前年同月差	74.0	91.0	34.0	41.0	52.0	26.0	57.0	56.0	46.0	53.0	43.0	24.0	0.0	38.0	UN	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5581.0	5583.0	5565.0	5559.0	5586.0	5559.0	5581.0	5595.0	5613.0	5606.0	5626.0	5606.0	5597.0	5646.0	UN	UN
前月差	8.0	2.0	-18.0	-6.0	27.0	-27.0	22.0	14.0	18.0	-7.0	20.0	-20.0	-9.0	49.0	UN	UN
前年同月差	60.0	93.0	46.0	29.0	56.0	18.0	37.0	46.0	53.0	38.0	61.0	33.0	18.0	62.0	UN	UN
A.15 製造業(万人)	996.0	988.0	975.0	967.0	997.0	1010.0	977.0	986.0	1007.0	988.0	989.0	987.0	977.0	980.0	UN	UN
前年同月差	14.0	38.0	4.0	-7.0	9.0	22.0	-12.0	-11.0	4.0	3.0	-1.0	-7.0	-19.0	-8.0	UN	UN
A.16 平均給与と総額(全産業：円)	276699.0	543597.0	269203.0	262020.0	276688.0	274241.0	268859.0	440280.0	369097.0	273569.0	266328.0	267212.0	277152.0	550332.0	UN	UN
前年同月比(%)	0.5	0.6	-0.3	-0.1	0.7	0.7	0.5	1.5	2.4	0.9	0.7	0.2	0.2	1.2	UN	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	11.2	11.4	10.6	10.9	11.6	11.6	10.7	10.7	10.9	10.4	10.8	11.1	11.2	11.4	UN	UN
前年同月比(%)	6.7	5.6	7.1	5.8	8.4	6.4	4.9	3.9	2.8	1.0	2.9	1.8	0.0	0.0	UN	UN
B. 国内需要：																
B.01 家計消費(円)	279546	334433	297070	266610	345443	302141	271411	272791	280293	282124	275226	288579	280271	332363	UN	UN
前年同月比(%)	2.1	2.7	2.8	-0.6	9.3	-0.7	-3.9	1.3	-2	-0.9	-1.9	-0.7	0.3	-0.6	UN	UN
前年同月比(%:実質)	0.2	0.7	1.1	-2.5	7.2	-4.6	-8	-3	-5.9	-4.7	-5.6	-4	-2.5	-3.4	UN	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	109	108.4	110.3	108.7	114.3	104.5	105.7	105.8	105.2	105.6	106.4	106.1	106.9	106.7	UN	UN
前月比(%)	0.3	-0.5	1.7	-1.4	5.1	-8.5	1.1	0.1	-0.6	0.4	0.7	-0.3	0.8	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	3.1	2.3	3.4	0.9	6.1	-3.7	-2.7	-1.9	-3.1	-2.6	-2.5	-2.4	-1.9	-1.6	UN	UN
B.03 小売業販売額(10億円)	11588	13492	11721	10916	13733	11016	11430	11357	11821	11454	11246	11368	11646	13524	UN	UN
前年同月比(%)	4.1	2.5	4.4	3.6	11	-4.3	-0.4	-0.6	0.6	1.2	2.3	1.4	0.5	0.2	UN	UN
B.04 乗用車新規登録台数(台)	378596	359214	433616	490509	665985	292825	304370	379242	391376	281325	431823	328329	339843	360347	344040	UN
前年同月比(%)	16.7	26.5	30.6	18.8	16.7	-5.1	-1.3	0.1	-2.6	-9.5	-3.2	-7.4	-10.2	0.3	-20.7	UN
B.05 旅行取扱額(10億円)	553.5	527	420.2	455.2	585.6	432.9	525	500.2	570.1	713.7	570.5	594.3	558.8	UN	UN	
前年同月比(%)	2.5	7.7	5	1.1	7.8	-1.2	3.4	2.3	3.3	-0.3	3.2	1.9	1	UN	UN	
B.06 新設住宅着工(戸数)@	85108	86193	82641	77886	75956	75783	71909	73959	70914	71233	73088	73829	72711	73543	UN	UN
前月比(%)	0.9	1.3	-4.1	-5.8	-2.5	-0.2	-5.1	2.9	-4.1	0.4	2.6	1	-1.5	1.1	UN	UN
前年同月比(%)	13.7	18.1	12.8	0.8	-2.4	-3.4	-15.3	-9.4	-14	-12.3	-14.2	-12.5	-14.6	-14.7	UN	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1473.5	1424.4	1388.7	1125.1	1126.8	1238	1098.7	1233	1171.7	1245.1	1259.2	1273.7	1234.5	1191.9	UN	UN
前年同月比(%)	17.4	20.9	24.6	2.4	-3.5	-2.3	-16.5	-9.3	-16.1	-11.4	-13.1	-12.7	-16.2	-16.3	UN	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	867.4	762.4	824.4	786.3	936.7	851.3	685.3	745.8	771.7	807.8	831.6	778	788	853.6	UN	UN
前月比(%)	6.5	-12.1	8.1	-4.6	19.1	-9.1	-19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	-6.4	1.3	8.3	UN	UN
前年同月比(%)	19.2	4.9	24	11	20.1	15.7	-12.3	-3.6	-0.6	-1	3	-4.5	-9.2	12	UN	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	722.6	725.4	704.4	681.9	651.2	607.5	605.3	631.3	666.2	699.4	716.4	731.2	737.1	737.4	UN	UN
前年同月比(%)	17.5	17.4	14.6	11.4	10.1	7.7	4.1	3.6	4.3	5.2	3.7	2.6	2	1.7	UN	UN
B.10 情報サービス売上高(10億円)	728.2	1037.8	730.8	793.4	1646.9	627.9	675.2	949	686	715	1264.1	708.2	746.6	1071.7	UN	UN
前年同月比(%)	3.1	5.5	3.6	5.3	2.2	2.4	3.7	4.1	0.6	0.6	1.9	3.9	2.5	3.3	UN	UN
B.11 資本財出荷指数(2010=100)@	104.6	103.7	112.1	113.8	112.9	105.1	103.5	103.1	109.9	102.8	105.9	111.2	108.7	105.9	UN	UN
前月比(%)	0	-0.9	8.1	1.5	-0.8	-6.9	-1.5	-0.4	6.6	-6.5	3	5	-2.2	-2.6	UN	UN
前年同月比(%)	10.8	5.4	12.7	12.6	10.5	7.6	4.2	6.3	10.3	3.3	5.3	6.3	3.9	2.1	UN	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	2171.5	2259.8	2111.5	2123.8	2124.6	1378.3	1301.1	1410.8	1485.5	1703.7	1933.3	2098.8	2247.4	2344.3	UN	UN
前年同月比(%)	24.2															

[月次統計]	13/4Q	13/12M	14/1M	14/1Q	14/2M	14/3M	14/4M	14/2Q	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M
B. 国内需要 :																	
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	89.4	89.2	87.7	86.6	85.3	82.6	82.4	82.5	81.5	83.9	83.9	85.2	84.4	84.5	84.5	UN	UN
前月比(%)	1.5	-0.2	-1.7	-1.3	-1.5	-3.2	-0.2	0.1	-1.2	2.9	0.0	1.5	-0.9	0.1	UN	UN	UN
前年同月比(%)	12.0	10.8	9.8	8.3	6.6	2.5	-0.7	-3.1	-5.2	-2.8	-3.8	-3.3	-5.6	-5.3	UN	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	100.1	100.0	101.5	100.6	103.2	97.3	98.2	98.2	97.9	97.8	99.1	98.9	99.1	98.8	98.8	UN	UN
前月比(%)	0.3	-0.1	1.5	-0.9	2.6	-5.7	0.9	0.0	-0.3	-0.1	1.3	-0.2	0.2	-0.3	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.9	0.6	2.1	0.7	3.2	-2.6	-2.2	-1.9	-2.1	-2.4	-1.2	-0.9	-1.0	-1.2	UN	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.8	97.9	97.4	97.9	97.2	98.4	97.8	97.8	98.1	97.9	97.1	98.3	98.1	97.4	97.4	UN	UN
前月比(%)	-0.6	0.1	-0.5	0.5	-0.7	1.2	-0.6	0.0	0.3	-0.2	-0.8	1.2	-0.2	-0.7	UN	UN	UN
前年同月比(%)	-0.5	-0.1	-0.6	0.0	-0.4	0.8	0.0	-0.1	0.5	0.2	-0.5	-0.1	0.3	-0.5	UN	UN	UN
C. 景気動向指数 :																	
C.01 先行指数(2010=100)	111.6	111.8	112.6	108.7	107.4	106.2	104.5	105.0	105.9	105.2	106.3	104.3	103.7	105.6	UN	UN	UN
C.02 一致指数(2010=100)	111.2	111.8	111.6	113.0	114.6	111.1	111.0	109.3	109.7	108.3	109.3	109.9	109.2	110.7	UN	UN	UN
C.03 遅行指数(2010=100)	113.7	114.6	116.3	117.4	119.3	118.0	118.0	118.4	118.4	118.3	118.2	118.7	120.5	119.8	UN	UN	UN
D. 金融市場 :																	
D.01 3ヶ月利回り(10億円)@	191732	192637	201409	209107	214217	217958	223810	229173	236057	241909	245810	253949	261827	268031	277267	UN	UN
前月比(%)	3.4	0.5	4.6	3.8	2.4	1.7	2.7	2.4	3	2.5	1.6	3.3	3.1	2.4	3.4	UN	UN
前年同月比(%)	52.2	47.7	52.7	55.7	54.8	48.4	45.5	42.2	42	40.3	35.5	36.9	36.6	39.1	37.7	UN	UN
D.02 コーレート(%)	0.073	0.074	0.073	0.077	0.072	0.065	0.068	0.067	0.066	0.069	0.066	0.059	0.065	0.068	0.074	UN	UN
D.04 債券指標銘柄(%)	0.607	0.669	0.662	0.596	0.615	0.611	0.591	0.587	0.538	0.506	0.535	0.485	0.463	0.377	0.262	UN	UN
D.05 イールド・カーブ(%)	0.533	0.595	0.59	0.519	0.543	0.546	0.524	0.52	0.472	0.438	0.469	0.426	0.398	0.31	0.188	UN	UN
D.06 日経平均(225種:円)	14931.70	15655.20	15578.30	14617.60	14694.80	14475.30	14343.10	15131.80	15379.30	15358.70	15948.50	15394.10	17179.00	17541.70	17274.40	UN	UN
前月比(%)	64.8	59.5	44.9	28.9	20.0	9.5	-1.3	15.5	7.4	11.9	11.0	7.4	15.1	12.1	10.9	UN	UN
E.1. 物価 :																	
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	102.5	102.8	103.0	102.8	102.8	105.7	106.0	106.2	106.6	106.4	106.4	105.5	105.2	104.7	103.3	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.3	0.2	-0.2	0.0	2.8	0.3	0.2	0.4	-0.2	0.0	-0.8	-0.3	-0.5	-1.3	UN	UN
前年同月比(%)	2.6	2.5	2.5	1.8	1.7	4.1	4.3	4.5	4.4	3.9	3.6	2.9	2.6	1.8	0.3	UN	UN
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	99.0	98.9	99.2	98.7	99.0	98.8	98.8	98.9	98.6	98.9	99.4	99.8	100.4	100.7	100.4	UN	UN
前月比(%)	0.6	-0.1	0.3	-0.5	0.3	-0.2	0.0	0.1	-0.3	0.3	0.5	0.4	0.6	0.3	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	2.1	1.3	1.4	0.7	0.4	0.2	0.4	0.6	0.3	0.8	0.7	1.4	1.4	1.8	1.2	UN	UN
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	99.3	99.3	98.9	99.2	99.8	102.2	102.4	102.5	102.5	102.3	102.4	102.5	102.9	102.9	UN	UN	UN
前月比(%)	0.4	0.0	-0.4	0.3	0.6	2.4	0.2	0.1	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	UN	UN	UN
前年同月比(%)	0.4	0.3	0.4	0.4	0.5	3.3	3.5	3.5	3.4	3.5	3.5	3.6	3.6	3.6	UN	UN	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.5	90.2	90.3	90.4	90.4	90.5	90.5	90.5	90.5	90.5	90.4	90.8	91.0	91.7	UN	UN	UN
前月比(ポイント)	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.5	0.2	0.6	UN	UN	UN
前年同月比(ポイント)	-1.6	-1.7	-1.5	-0.9	-0.5	-0.2	-0.2	-0.6	-0.5	-0.6	-0.1	0.2	0.5	1.4	UN	UN	UN
E.05 住宅工事費デフレタ(2005=100)	105.3	106.6	106.7	106.8	107.7	109.2	108.5	109.8	112.1	108.7	108.6	107.9	109.2	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-1.7	1.2	0.1	0.1	0.8	1.4	-0.6	1.2	2.1	-3.0	-0.1	-0.6	1.2	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	2.8	4.3	2.9	2.7	3.4	3.6	2.9	5.2	5.6	2.5	2.5	0.7	3.7	UN	UN	UN	UN
E.06 公共工事費デフレタ(2005=100)	107.8	109.1	109.1	109.1	110.1	111.7	111.1	112.5	114.9	111.6	111.3	110.4	111.8	UN	UN	UN	UN
前月比(%)	-1.6	1.2	0.0	0.0	0.9	1.5	-0.5	1.3	2.1	-2.9	-0.3	-0.8	1.3	UN	UN	UN	UN
前年同月比(%)	2.8	3.9	2.5	2.2	3.0	3.7	3.3	5.5	6.0	3.0	2.7	0.8	3.7	UN	UN	UN	UN
E.07 輸出物価,円ベース(2010=100)	108.0	110.4	110.7	109.2	109.1	109.2	108.5	108.3	108.2	109.0	111.2	111.0	115.9	116.6	113.7	UN	UN
前月比(%)	1.2	2.2	0.3	-1.4	-0.1	0.1	-0.6	-0.2	-0.1	0.7	2.0	-0.2	4.4	0.6	-2.5	UN	UN
前年同月比(%)	12.6	12.7	8.1	3.1	2.3	1.6	-0.5	2.1	0.7	2.7	3.7	4.0	7.3	5.6	2.7	UN	UN
E.08 輸出物価,ドルベース(2010=100)	99.1	99.1	99.2	98.9	98.6	98.5	98.3	98.1	98.2	98.3	98.1	97.5	97.1	96.1	95.0	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.6	-0.4	-1.0	-1.1	UN	UN
前年同月比(%)	-1.8	-1.6	-1.8	-2.6	-2.7	-1.7	-1.3	-1.1	-0.9	-0.7	-0.9	-1.7	-2.0	-3.0	-4.2	UN	UN
E.09 輸入物価,円ベース(2010=100)	124.9	129.0	130.2	127.8	127.5	127.0	126.0	126.3	126.0	126.8	129.5	128.0	131.6	129.4	121.6	UN	UN
前月比(%)	1.6	3.3	0.9	-1.8	-0.2	-0.4	-0.8	0.2	-0.2	0.6	2.1	-1.2	2.8	-1.7	-6.0	UN	UN
前年同月比(%)	17.3	17.8	12.8	6.3	4.5	2.6	0.6	4.2	2.6	4.5	4.4	4.1	5.4	0.3	-6.6	UN	UN
E.10 輸入物価,ドルベース(2010=100)	113.1	113.8	114.5	113.9	113.5	112.8	112.5	112.6	112.6	112.4	111.6	109.8	107.0	103.4	98.5	UN	UN
前月比(%)	0.0	0.6	0.6	-0.5	-0.4	-0.6	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.7	-1.6	-2.6	-3.4	-4.7	UN	UN
前年同月比(%)	-0.1	0.4	0.6	-0.8	-1.4	-1.1	-0.1	0.5	0.9	0.5	-1.2	-2.9	-5.4	-9.1	-14.0	UN	UN
E.11 原油価格(円/K)	69,818	71,938	74,631	71,715	70,891	70,497	70,115	70,553	71,420	71,045	70,054	68,605	63,594	58,954	47,895	UN	UN
前月比(%)	-0.5	3.0	3.7	-3.9	-1.1	-0.6	-0.5	0.6	1.2	-0.5	-1.4	-2.1	-7.3	-7.3	-18.8	UN	UN
前年同月比(%)	22.1	22.9	21.7	10.1	3.6	5.0	5.3	7.3	9.8	7.1	1.5	-2.2	-8.9	-18.0	-35.8	UN	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	100.8	100.9	100.7	100.7	101.0	103.1	103.5	103.4	103.4	103.6	103.9	103.6	103.2	103.3	UN	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.1	-0.2	0.0	0.3	2.1	0.4	-0.1	0.0	0.2	0.3	-0.3	-0.4	0.1	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.6	1.6	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.3	2.9	2.4	2.4	UN	UN	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	100.7	100.6	100.4	100.5	100.8	103.0	103.4	103.4	103.5	103.5	103.5	103.6	103.4	103.2	UN	UN	UN
前月比(%)	0.0	-0.1	-0.2	0.1	0.3	2.2	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.2	-0.2	UN	UN	UN
前年同月比(%)	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.1	3.0	2.9	2.7	2.6	UN	UN	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.7	99.7	99.3	99.3	99.8	101.7	102.1	101.9	101.8	102.1	102.3	102.2	101.8	101.9	101.6	UN	UN
前月比(%)	0.1	0.0	-0.4	0.0	0.5	1.9	0.4	-0.2	-0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.4	0.1	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	1.0	1.0	0.7	1.1	1.3	2.8	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8	2.6	2.1	2.2	2.3	UN	UN
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.6	99.6	99.0	99.1	99.7	101.7	102.0	102.0	102.0	102.1	102.0	102.2	102.0	101.8	101.2	UN	UN
前月比(%)	-0.1	0.0	-0.6	0.1	0.6	2.0	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.2	-0.2	-0.2	-0.6	UN	UN
前年同月比(%)	0.5	0.7	0.7	0.8	1.0	2.7	2.8	2.8	2.8	2.6	2.5	2.5	2.4	2.2	2.2	UN	UN
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	151.1	156.4	152.9	154.5													

[月次統計]	13/ 4Q	13/12M	14/1M	14/1Q	14/3M	14/4M	14/5M	14/6M	14/7M	14/8M	14/9M	14/10M	14/11M	14/12M	15/1M
F. 国際収支：															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-1352.9	-1447.9	-2796.3	-731.3	-1210.8	-1417.4	-738.8	-763.9	-1312.4	-1119.8	-910.2	-983.1	-743.1	-729.8	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-1104.8	-1073.3	-2404.6	-559.0	-1155.4	-784.7	-693.0	-545.3	-859.9	-852.0	-710.7	-766.6	-636.8	-395.6	UN
前年同月比(%)	-55.0	-148.2	-84.0	-3.4	-1465.6	-10.8	14.8	-3404.8	-8.8	-14.7	0.4	16.9	42.4	63.1	UN
F.03 財輸出(10億円)	5705.1	5953.9	5492.9	5943.7	6512.4	5981.2	5712.9	6107.9	6254.5	5650.4	6477.1	6566.9	6322.1	7100.5	UN
前年同月比(%)	17.7	16.1	16.2	15.7	6.2	6.2	1.9	4.3	8.1	1.0	11.8	11.2	10.8	19.3	UN
F.04 財輸入(10億円)	6809.9	7027.2	7897.5	6502.7	7667.8	6765.9	6405.9	6653.2	7114.4	6502.4	7187.9	7333.5	6959.0	7496.1	UN
前年同月比(%)	22.5	26.4	30.9	14.6	23.6	6.7	-0.3	13.9	8.2	2.6	10.4	7.4	2.2	6.7	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-248.1	-374.6	-391.7	-172.3	-55.4	-632.7	-45.8	-218.6	-452.5	-267.8	-199.5	-216.5	-106.3	-334.2	UN
F.06 運輸	-42.2	-57.3	-61.2	-73.8	-57.8	-55.8	-30.1	-43.1	-62.7	-77.5	-52.8	-44.8	-41.4	-70.9	UN
F.07 旅行	-54.1	-60.5	-29.2	-49.3	-49.8	34.0	1.6	-7.9	13.8	-48.2	-25.4	8.7	11.8	14.7	UN
F.08 その他	-167.3	-280.0	-301.3	-49.2	52.2	-610.9	-17.3	-167.6	-403.6	-142.1	-121.3	-180.4	-76.6	-278.0	UN
F.09 第一次所得収支(10億円)	883.6	845.3	1342.5	1460.5	1790.4	1836.6	1458.4	445.4	1863.7	1519.4	2042.5	2018.6	1276.0	1017.3	UN
F.10 第二次所得収支(10億円)	-127.6	-77.2	-132.3	-121.5	-419.8	-205.4	-208.4	-49.4	-149.7	-149.8	-149.2	-202.1	-99.8	-100.3	UN
F.11 経常収支(10億円)	-596.9	-679.9	-1586.1	607.7	159.7	213.8	511.2	-367.9	401.6	249.8	983.0	833.4	433.0	187.2	UN
前年同月比(%)	-232.3	-194.7	-355.3	-6.5	-87.6	-72.7	-9.8	-197.4	-33.1	59.0	65.3	640.1	172.5	127.5	UN
F.12 資本移転等収支(10億円)	-26.1	-11.0	-5.8	5.7	-56.0	-8.9	-15.0	-15.1	-49.6	-11.4	-6.9	-13.9	-6.6	-11.2	UN
F.13 直接投資(10億円)	428.6	1798.1	1118.4	851.3	300.9	2173.1	704.3	444.7	889.9	613.3	414.0	1655.3	1423.1	985.0	UN
F.14 証券投資(10億円)	-83.9	1355.6	-6297.3	880.9	1758.5	-2448.0	-153.9	5190.2	-2280.4	1540.9	3909.1	-3658.0	-3050.2	-277.1	UN
F.15 その他投資(10億円)	-1305.3	-5423.3	3109.3	-2682.9	-1592.0	389.2	315.5	-4826.3	1697.1	-1850.6	-3019.4	2532.4	828.6	-788.0	UN
F.16 金融収支	-470.3	-1922.4	-1175.7	-270.8	118.0	-60.0	986.2	964.6	589.0	504.4	1664.9	1207.7	506.4	545.2	UN
F.17 為替レート(月中平均:円/ドル)	100.0	103.5	103.9	102.1	102.3	102.6	101.8	102.1	101.7	103.0	107.1	108.1	116.2	119.4	118.2
前月比(%)	2.2	3.4	0.5	-1.7	0.1	0.3	-0.8	0.3	-0.3	1.2	4.0	0.9	7.6	2.7	-1.0
G1. 通関統計：															
G.01 貿易収支(10億円)	-1301.1	-1307.2	-2795.0	-804.7	-1450.7	-814.9	-910.8	-828.5	-964.9	-952.7	-964.1	-560.7	-895.2	-665.2	-1177.5
前年同月比(%)	-35.9	-102.4	-71.1	-4.1	-306.5	7.1	8.1	-358.9	6.5	1.9	-2.2	49.0	31.2	49.1	57.9
G.02 対米国(10億円)	483.4	591.3	366.8	483.3	510.7	547.0	399.3	477.5	483.0	384.9	540.7	593.4	583.5	738.5	545.4
前年同月比(%)	6.6	13.8	15.0	-8.4	-9.0	-2.9	-6.3	-12.0	-3.1	-22.1	1.7	3.2	20.7	24.9	48.7
G.03 対アジア(10億円)	-30.5	125.6	-970.3	348.1	2.9	149.9	142.5	221.5	241.0	362.9	-4.8	134.0	43.9	246.7	-248.9
前年同月比(%)	-5619.9	-53.4	-190.9	70.6	-99.5	-42.4	-33.9	-61.0	149.4	22.3	-123.5	313.2	243.9	96.4	74.3
G.04 対EU(10億円)	-66.2	-25.0	-88.9	-37.6	-101.5	-24.7	-53.2	-52.6	-49.8	-34.7	-49.4	-23.1	-90.9	34.0	-22.2
前年同月比(%)	47.7	-209.3	-21.2	-47.4	-71.5	36.5	39.8	-11.6	51.7	54.5	-96.8	-12.1	-37.2	236.0	75.0
G.05 輸出(10億円)	5898.8	6109.2	5252.4	5799.3	6383.6	6067.5	5607.4	5940.5	6192.0	5706.3	6382.5	6688.7	6188.5	6893.1	6144.7
前年同月比(%)	18.4	15.3	9.5	9.8	1.8	5.1	-2.7	-1.9	3.9	-1.3	6.9	9.6	4.9	12.8	17.0
G.06 対米国(10億円)	1131.3	1130.2	1023.6	1063.7	1135.8	1122.9	1010.9	1107.4	1128.3	1022.7	1158.6	1268.3	1208.6	1398.2	1192.7
前年同月比(%)	21.2	13.0	21.8	5.6	3.6	1.9	-2.8	-2.2	2.1	-4.4	4.4	8.9	6.8	23.7	16.5
G.07 対アジア(10億円)	3241.8	3357.8	2702.1	3101.3	3445.9	3262.5	3087.4	3203.5	3330.6	3199.6	3440.6	3600.2	3429.8	3723.9	3314.1
前年同月比(%)	18.8	15.9	5.8	12.5	1.4	3.6	-3.4	-3.8	3.4	-0.6	8.1	10.5	5.8	10.9	22.7
G.08 対中国(10億円)	1141.6	1215.9	862.3	1074.4	1155.7	1095.0	1049.5	1096.1	1132.5	1115.9	1154.2	1229.6	1151.5	1267.4	1041.9
前年同月比(%)	32.9	34.3	13.1	27.6	4.3	9.7	0.3	1.5	2.6	-0.2	8.7	7.2	0.9	4.2	20.8
G.09 対EU(10億円)	599.5	672.4	611.1	609.6	646.2	633.9	600.1	600.6	647.1	596.4	649.5	681.8	591.7	717.9	656.3
前年同月比(%)	19.5	23.1	20.3	13.9	10.2	12.8	13.4	6.5	10.2	5.6	0.6	5.4	-1.3	6.8	7.4
G.10 一般機械(10億円)	1133.0	1239.9	985.7	1163.2	1308.6	1194.2	1115.9	1162.0	1173.2	1117.0	1180.3	1234.6	1203.0	1380.8	1151.6
前年同月比(%)	18.5	17.3	13.6	14.1	2.3	10.8	2.5	-0.4	2.2	1.1	6.5	9.8	6.2	11.4	16.8
G.11 電気機器(10億円)	1024.3	1052.5	858.8	947.4	1074.8	1043.3	988.4	999.5	1061.5	1048.0	1121.4	1207.7	1100.4	1198.7	1056.9
前年同月比(%)	11.9	10.9	10.2	10.7	0.4	5.3	0.6	-5.1	3.8	-0.8	4.3	10.8	7.4	13.9	23.1
G.12 輸送用機器(10億円)	1437.5	1373.1	1272.1	1385.7	1466.5	1413.3	1190.0	1401.7	1500.4	1185.7	1567.0	1606.8	1395.5	1522.7	1439.0
前年同月比(%)	25.6	17.1	6.0	6.6	2.4	4.7	-7.3	-0.6	4.8	-3.2	9.1	10.6	-2.9	10.9	13.1
G.13 輸出数量(2010=100)	90.7	91.6	77.7	87.5	95.9	92.9	86.0	91.1	94.4	86.6	94.3	97.9	89.2	95.1	86.3
前年同月比(%)	6.2	2.5	-0.2	5.4	-2.5	2.0	-3.4	-1.7	1.0	-2.9	2.8	4.8	-1.6	3.9	11.1
G.14 輸入(10億円)	7199.9	7416.3	8047.4	6604.1	7834.3	6882.4	6518.2	6769.0	7156.9	6659.0	7346.6	7249.4	7083.7	7558.3	7322.2
前年同月比(%)	21.2	24.8	25.1	9.0	18.2	3.4	-3.5	8.5	2.4	-1.4	6.3	0.6	-1.6	1.9	-9.0
G.15 対米国(10億円)	647.9	538.9	656.8	580.4	625.1	576.0	611.5	629.9	645.3	637.8	617.8	674.9	625.1	659.7	647.3
前年同月比(%)	35.0	12.2	26.0	20.9	16.8	7.0	-0.4	6.9	6.3	10.8	6.9	14.6	-3.5	22.4	-1.4
G.16 対アジア(10億円)	3272.3	3232.1	3672.3	2753.1	3443.0	3112.6	2944.9	2982.0	3089.6	2836.7	3445.5	3466.1	3385.9	3477.2	3563.0
前年同月比(%)	19.9	23.0	27.2	7.9	20.2	7.7	-1.2	8.0	-1.1	-3.0	9.0	4.3	3.5	7.6	-3.0
G.17 対中国(10億円)	1682.4	1601.3	1909.3	1188.8	1710.3	1558.3	1420.6	1470.2	1456.1	1351.6	1826.8	1819.2	1749.6	1711.0	1778.3
前年同月比(%)	19.5	29.3	34.3	6.0	27.2	8.0	-2.6	10.7	-2.4	-5.1	8.4	9.8	4.0	6.9	-6.9
G.18 対EU(10億円)	665.7	697.4	700.0	647.2	747.6	658.6	653.3	653.2	696.9	631.0	698.9	704.9	682.5	684.0	678.5
前年同月比(%)	6.0	33.3	20.4	15.5	15.9	9.6	5.8	6.9	1.0	-1.5	4.2	5.6	2.5	-1.9	-3.1
G.19 原料品(10億円)	426.2	435.7	504.2	434.8	460.6	480.1	498.5	469.3	478.3	450.6	456.3	465.9	437.8	464.2	491.2
前年同月比(%)	8.6	25.3	20.8	12.4	11.8	15.9	-8.0	10.6	-4.6	-7.5	0.3	2.3	2.7	6.5	-2.6
G.20 鉱物性燃料(10億円)	2358.0	2710.4	2771.9	2455.1	2780.7	2188.2	1939.4	2128.6	2347.2	2220.1	2196.3	2167.4	2069.8	2423.5	2096.9
前年同月比(%)	30.6	24.2	22.5	4.2	14.9	-5.9	-9.4	8.5	7.0	-2.6	3.2	-5.9	-12.2	-10.6	-24.4
G.21 製造業品(10億円)	3854.8	3696.7	4211.5	3270.3	4073.5	3652.5	3487.5	3613.3	3731.6	3441.3	4131.8	4004.1	4015.9	4060.2	4157.6
前年同月比(%)	19.1	26.7	29.2	15.0	24.4	8.9	0.5	8.0	0.4	0.0	7.8	3.2	4.2	9.8	-1.3
G.22 輸入数量(2010=100)	110.5	110.4	116.3	95.5	114.7	103.5	100.2	102.5	108.8	100.8	108.7	109.2	102.8	108.4	109.0
前年同月比(%)	3.4	4.7	8.0	-0.5	11.6	-1.3	-4.0	7.2	-0.3	-4.6	2.9	-1.7	-7.0	-1.8	-6.3

注)@印は季節調整済みデータ。UNIは未発表データ